

※次回の公表は、9月中旬を予定しています。ご了承ください。

県内経済概況

2023年6月

2023年7月13日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																	基調判断	
		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5	前回	今回
現在の景気	【前月からの変化方向】 ●＝上昇・好転 ▲＝横ばい ×＝下降・悪化	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
3か月後の景気		×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動		▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	▲	●	×	☁	☁
個人消費		×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	●	▲	▲	▲	●	☀/☁	☀/☁
民間設備投資	【基調判断】 ●(晴れ) ☀/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	▲	×	●	×	☁	☁	
住宅投資		×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	▲	×	×	●	▲	×	●	☁/☔	☁/☔
公共投資		×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	☁	☁
雇用情勢		×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		-43.8	-31.3	-6.3	18.8	31.3	43.8	18.8	6.3	-6.3	-31.3	-31.3	-18.8	-6.3	-6.3	-43.8	-77.1		—	
同上(一致指数)		-58.3	-25.0	8.3	41.7	41.7	41.7	25.0	58.3	91.7	91.7	91.7	75.0	58.3	8.3	-41.7	-91.7		—	
同上(遅行指数)		-30.0	-40.0	-50.0	-40.0	-70.0	-100.0	-130.0	-140.0	-150.0	-120.0	-70.0	-20.0	10.0	0.0	10.0	-6.7		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	×	×	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	●	●	▲	●	×	▲	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	▲	●	×	●	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	▲	●	●	●	●	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	▲	×	×	●	×	▲	●
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	×	●	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	▲	×	×	●	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	▲	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べプラスチック製品や化学などで上昇したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などで低下したため、全体では3か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品が5か月ぶりに減少したものの、ウエイトの高い飲食料品が2か月連続で増加しているのをはじめ、身の回り品が3か月連続で増加し、減少が続いていた家電機器と家庭用品も増加に転じたため、全店ベースでは3か月ぶりの増加となった。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店が2か月連続で減少しているものの、新規出店が続くドラッグストアが20か月連続かつ大幅に増加しているのをはじめ、ホームセンターが3か月連続で増加し、コンビニエンスストアも14か月連続の増加となっている。これらの結果、小売業6業態計の売上高は16か月連続で前年を上回り、消費者物価の上昇分を除いても4か月ぶりにプラスに転じた。また、乗用車の新車登録台数は5か月連続で大幅増加し、軽乗用車の販売台数も9か月連続かつ大幅増加しているため、3車種合計では6か月連続かつ大幅増加となっているが、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で低迷していたことの反動で、コロナ前の19年比では4か月連続かつ大幅マイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月ぶりに大幅減少、新設住宅着工戸数は3か月ぶりに増加、公共工事の請負金額は2か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに大幅上昇し、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに前月からほぼ横ばいとなった。また、常用雇用指数は7か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は7か月連続かつ大幅低下した。

当社が5月に実施した「県内企業動向調査」（4－6月期）によると（P. 22～24）、自社の業況判断D Iはコロナ禍前の水準まで回復した。新型コロナの「5類」移行により社会経済活動の正常化が進み、県内の景況感は緩やかに回復している。

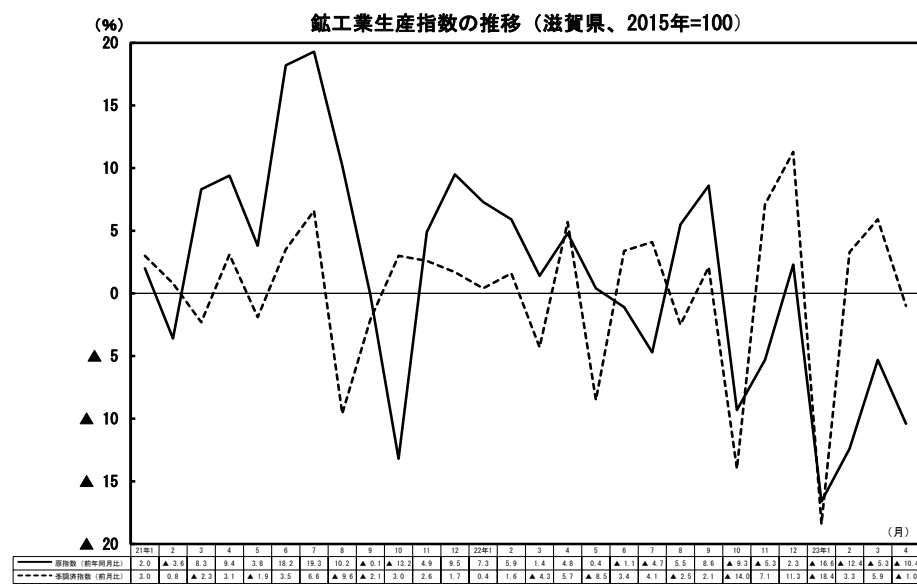
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一進一退の動きの中で弱まっている。需要面では、小売業6業態計売上高の増加が続き、物価上昇分を勘案してもプラスに転じた。投資需要では、民間設備投資は2か月ぶりの大幅減少となり、公共投資も大幅な減少が続いているが、住宅投資はマンション着工が大幅増加となり3か月ぶりに増加した。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

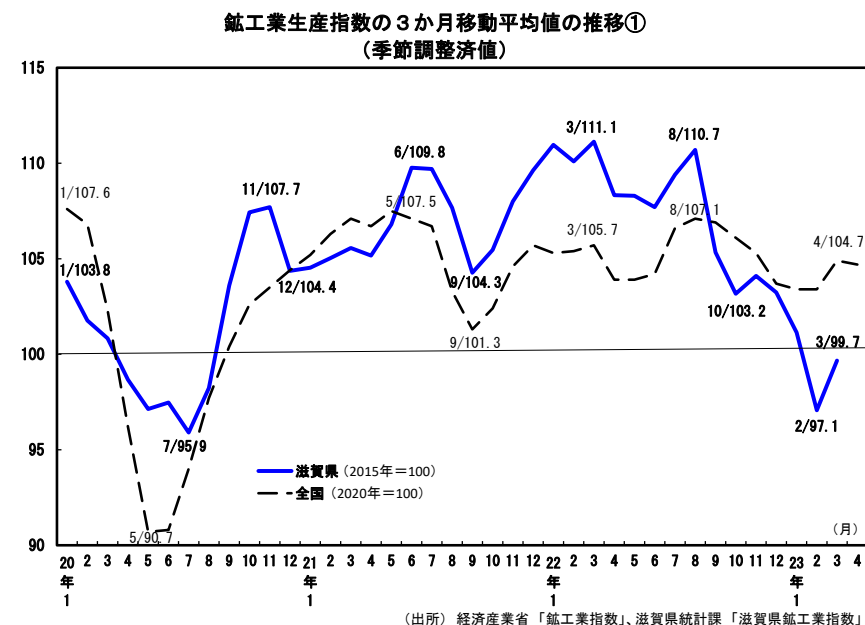
県内製造業の生産活動については、欧米景気の後退が懸念されることや、中国で景気回復の動きが鈍化していること、半導体市況の調整長期化などから弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が一段と進むことに加えて、インバウンド需要の本格的な回復が期待されるなど、サービス消費を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、食料品などで値上げが続いており、家計の節約志向の強まりが心配されることから、県内でも広がりつつある賃上げの効果を注視する必要がある。また、投資需要については、経済活動の回復に伴いデジタル化や省力化などに関する前向きな投資の増加が期待されるとともに、県が新たに「しが省エネ家電買替応援キャンペーン」を予定していることもプラス材料である。したがって、今後の県内景気については、海外経済の先行き不透明感が強いものの、内需を中心に緩やかな回復が続くとみられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに低下

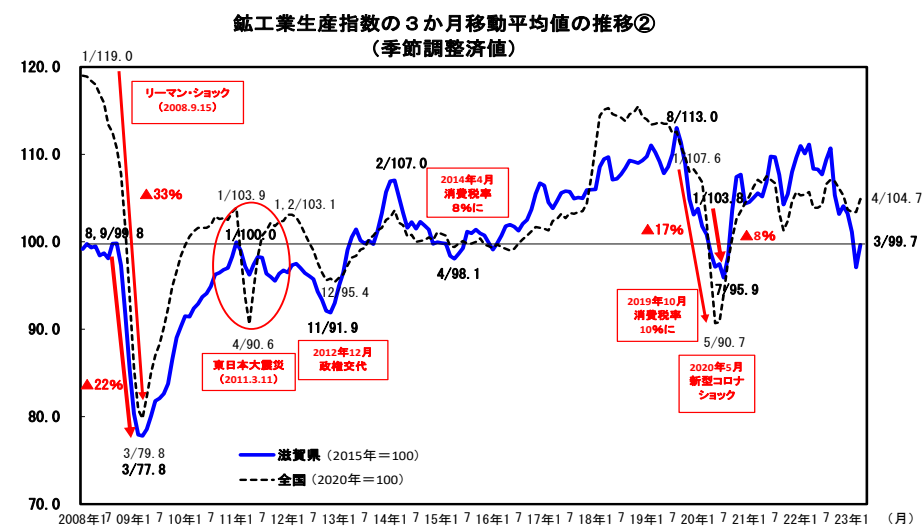
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2023年4月）は96.9、前年同月比▲10.4%となり、4か月連続かつ大幅低下した。また、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は100.9、前月比▲1.0%で、3か月ぶりに低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（23年3月）は99.7、前月比＋2.7%と4か月ぶりに上昇した。これは今年2月と3月の季調済指数が前月比プラスで推移したためであるが、海外景気減速などの影響により2か月連続で100の基準を下回っている。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「化学」（151.5）や「生産用機械」（132.6）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（46.6）や「窯業・土石製品」（72.7）、「金属製品」（76.1）など。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「プラスチック製品」（前月比＋11.5%、プラスチック製管・フィルム・シート・建材類）や「化学」（同＋6.8%、プラスチック）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲23.0%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他の生産用機械）や「汎用・業務用機械」（同▲4.3%）など。



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

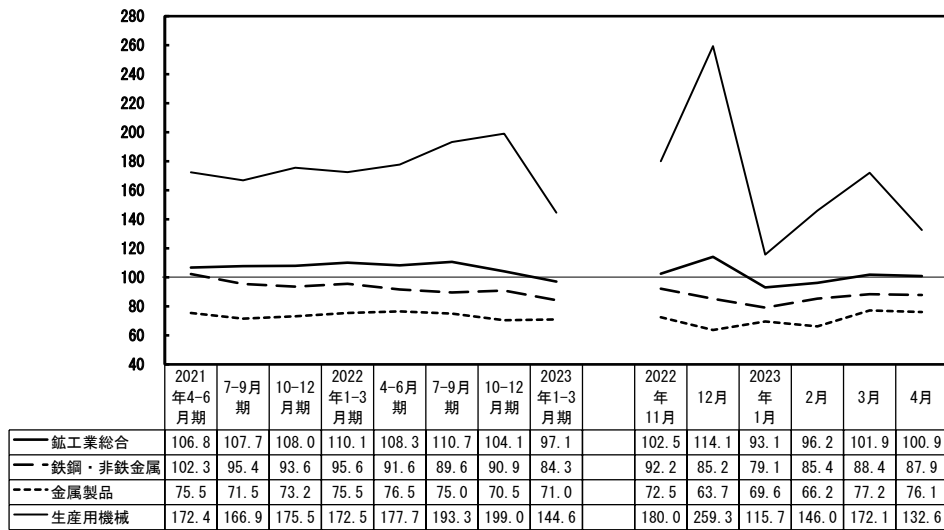


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」



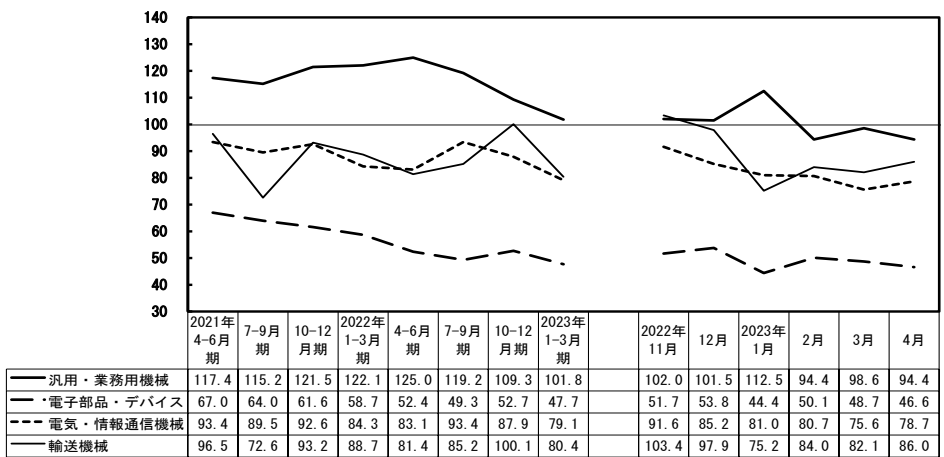
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



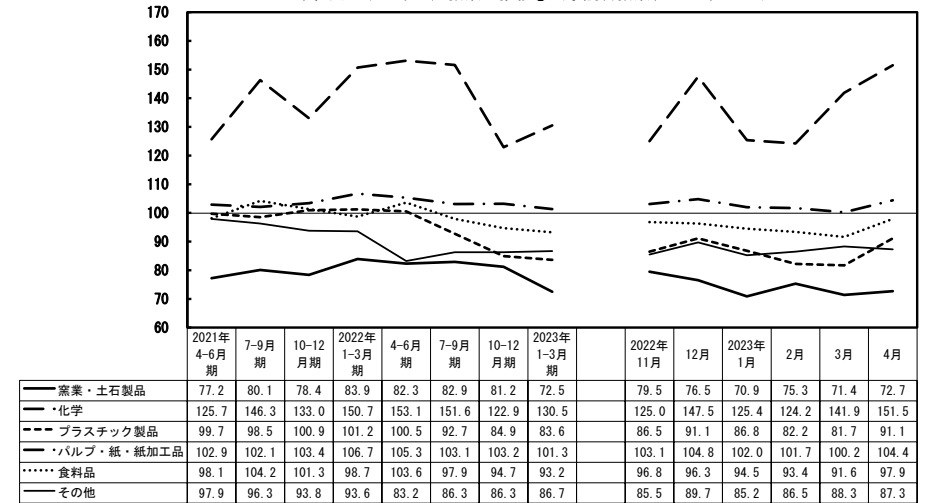
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

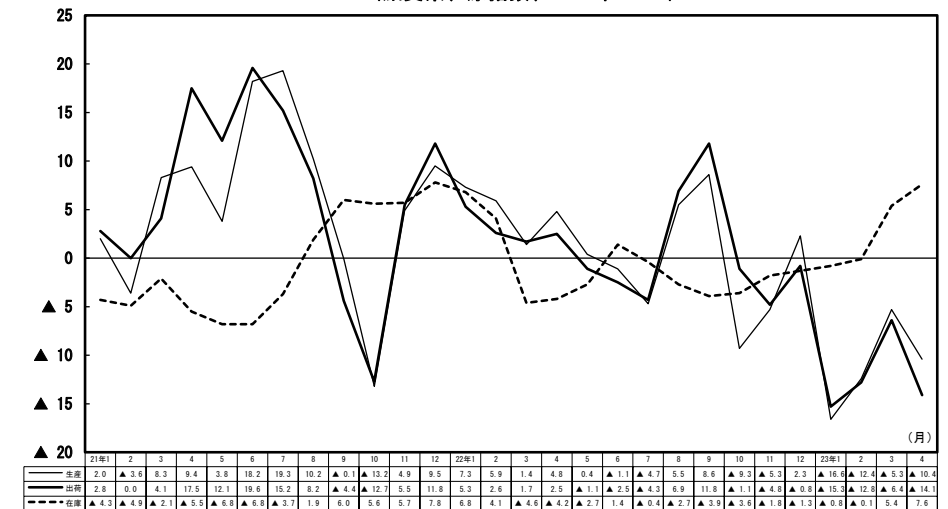
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

（前年比・％）

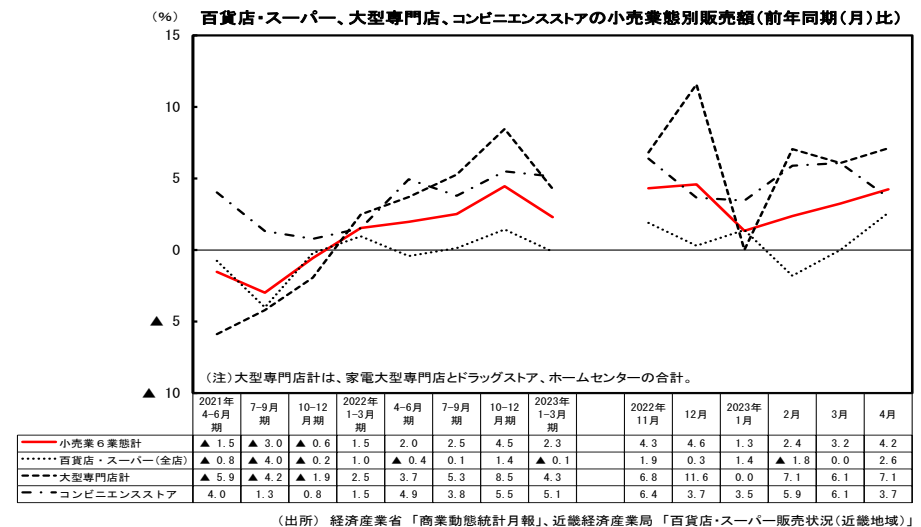
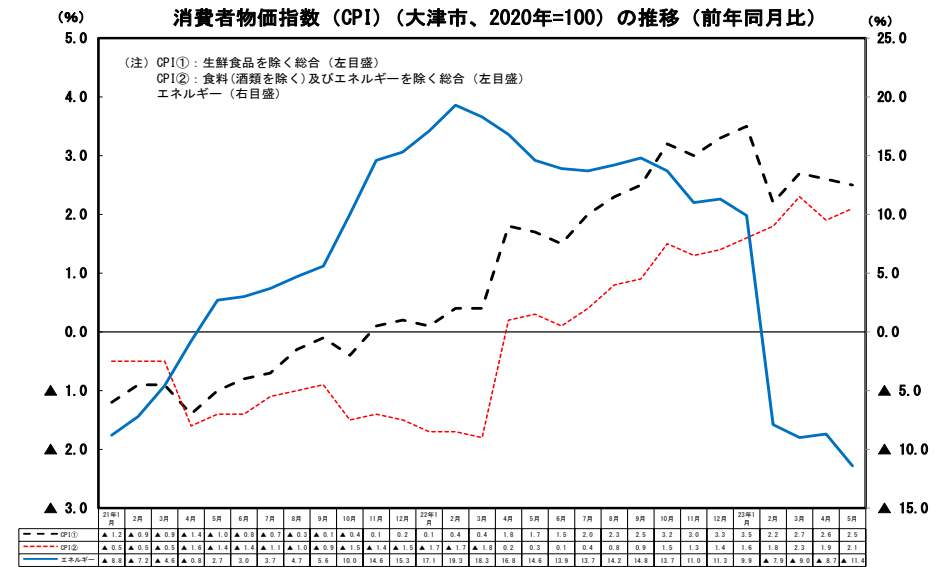


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

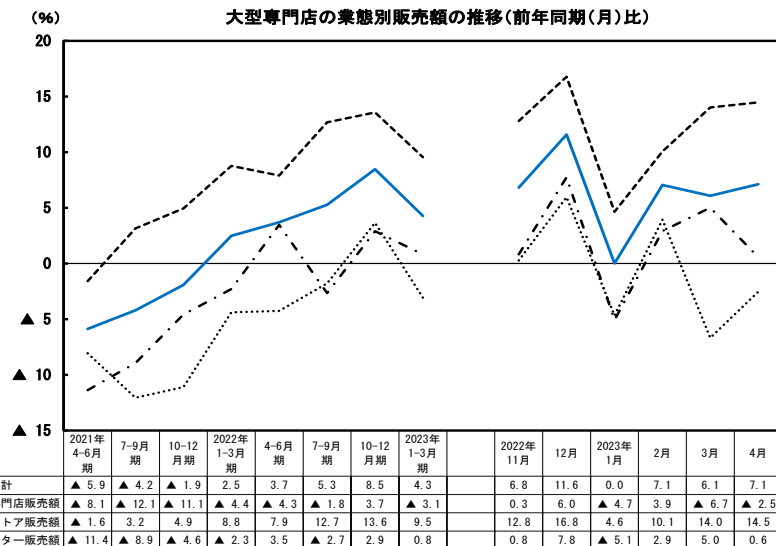
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は16か月連続で増加し、物価上昇分を除いても4か月ぶりのプラス

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（23年5月）は103.4、前年同月比＋2.5%、前月比＋0.1%となった。前年同月比は19か月連続で上昇し、前月比も3か月連続かつ僅かながら上昇している。こうした中でエネルギーは前年同月比では▲11.4%と4か月連続かつ大幅低下し、前月比でも3か月ぶりに低下した（▲3.0%）。また、エネルギー以外では、乳卵類（前年同月比＋18.6%）、家事雑貨（同＋12.0%）、菓子類（同＋11.1%）、調理食品（同＋10.6%）で大幅な上昇となった。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（4月）は3か月ぶりに減少（同▲1.4%）、「家計消費支出（同）」は2か月連続で増加（同＋6.7%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（4月）は87.2、同▲0.9%となり4か月連続で低下し、「実質賃金指数」は83.7、同▲3.9%で、物価高騰の影響もあり5か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（4月）は、21,767百万円、同＋2.6%で3か月ぶりに増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している（＋5.9%）。品目別では、「衣料品」（同▲1.4%）が5か月ぶりに減少したものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋3.2%）が2か月連続で増加しているのをはじめ、「身の回り品」（同＋4.4%）が3か月連続で増加、減少が続いていた「家電機器」（同＋0.6%）が8か月ぶりに増加に転じ、「家庭用品」（同＋2.1%）も6か月ぶりの増加となった。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」は2か月連続で増加している（同＋1.8%）。
- 大型専門店では、「家電大型専門店」（全店ベース＝店舗調整前、4月/40店舗）は3,138百万円、同▲2.5%と、2か月連続の減少となったが、新規出店が続く「ドラッグストア」（同/254店舗、前年同月比＋18店舗）が8,531百万円、同＋14.5%と、20か月連続かつ大幅増加し、「ホームセンター」（同/67店舗）は3,662百万円、同＋0.6%と、3か月連続で増加している。また、「コンビニエンスストア」（同/541店舗）は9,794百万円、同＋3.7%となり、14か月連続の増加となっている。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（4月）は46,892百万円、同＋4.2%となり16か月連続で増加し、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、4月、前年同月比＋3.2%）を除いても、4か月ぶりにプラス（同＋1.0%）に転じた。

- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋3.0%（4月）となり、10か月連続で増加している。



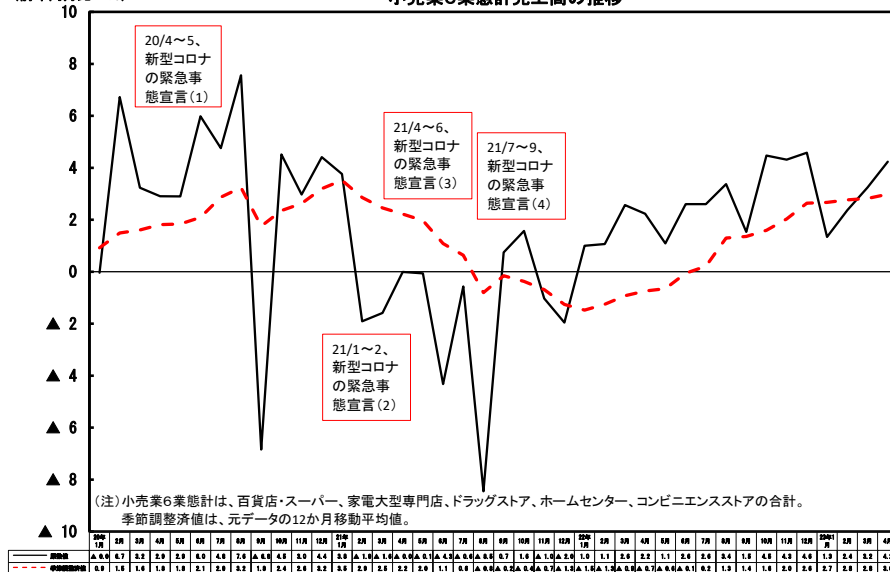
大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

(前年同月比・%)

小売業6業態計売上高の推移

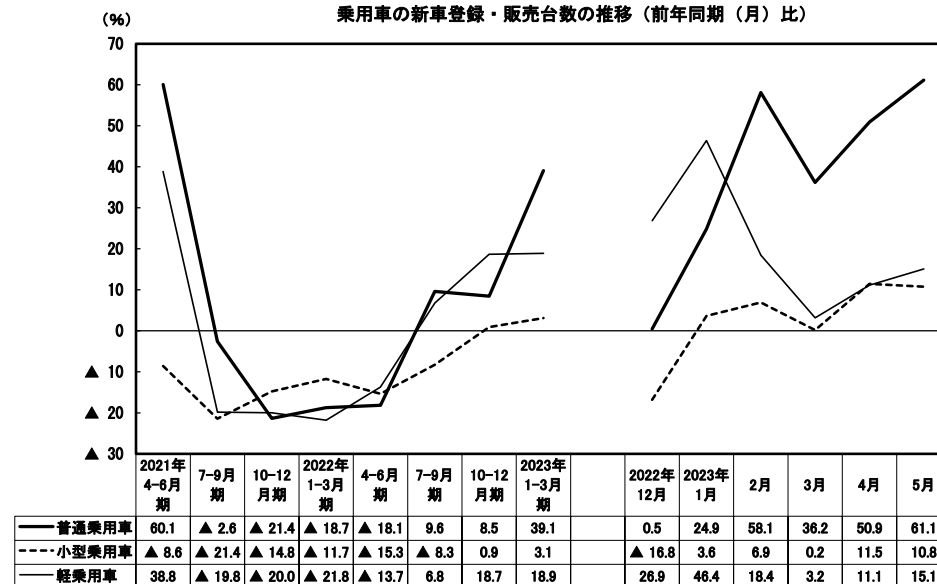


(注)小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

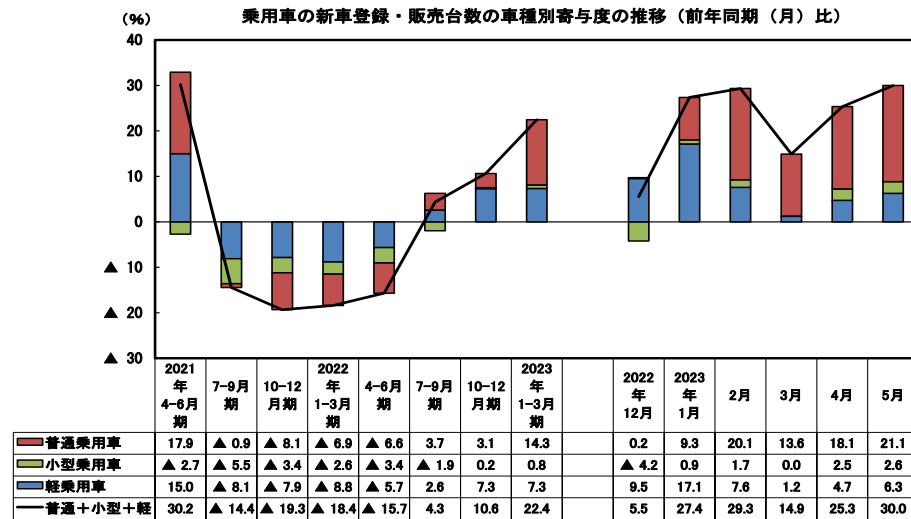
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(5月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」は9か月連続かつ大幅増加し(1,700台、前年同月比+61.1%)、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」も5か月連続かつ大幅に増加したため(812台、同+10.8%)、2車種合計では5か月連続で大幅増加している(2,512台、同+40.5%)。さらに「軽乗用車」の販売台数が9か月連続かつ大幅増加しており(1,455台、同+15.1%)、これら3車種の合計は6か月連続かつ大幅の増加となった(3,967台、同+30.0%)。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で落ち込んでいたことの反動であり、コロナ前の19年同月比較では4か月連続でマイナス(▲18.1%)となっている。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値(5月)をみると、昨年秋以降の販売回復を受けて4か月連続かつ大幅プラス(同+13.6%)となっている。

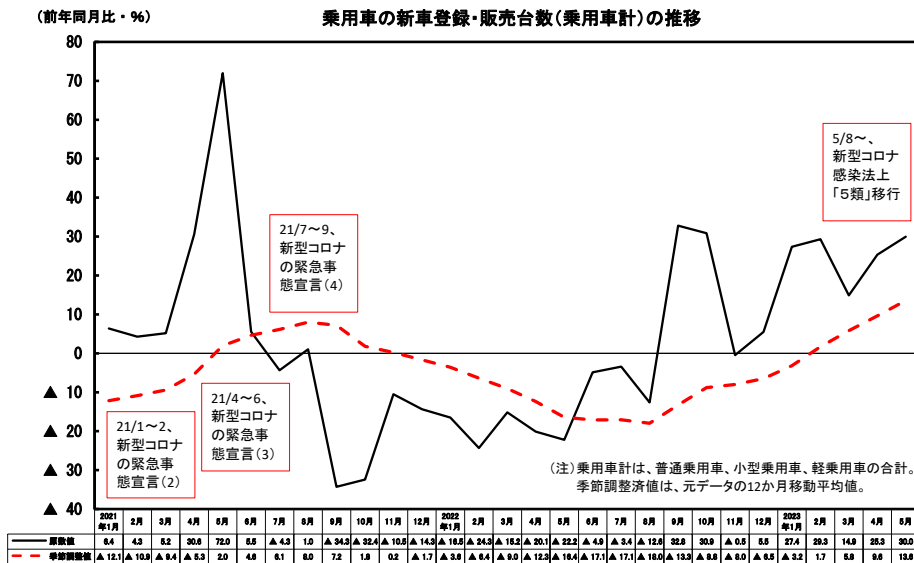
乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



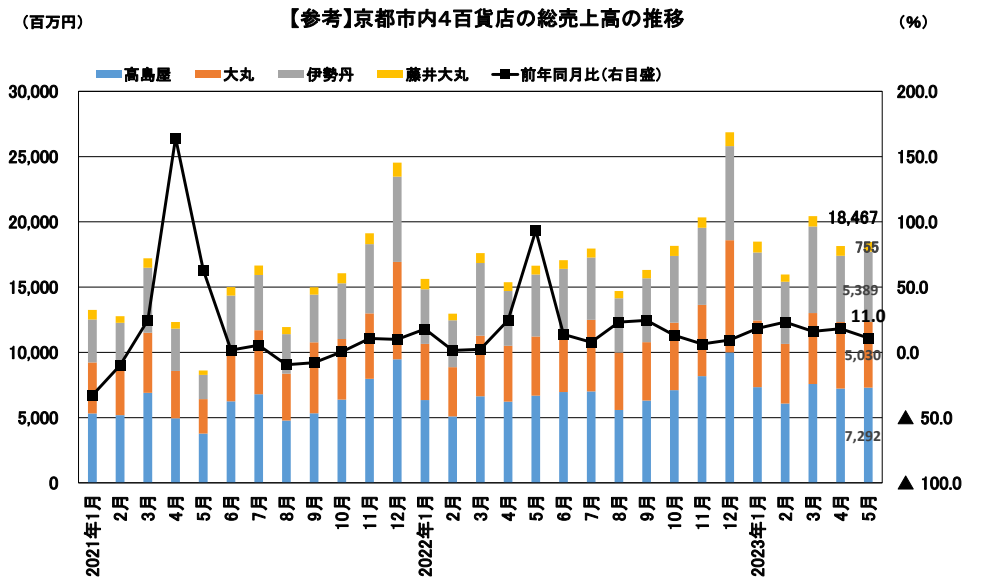
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- 23年5月の京都市内4百貨店の総売上高は18,467百万円、前年同月比+11.0%となり、20か月連続で前年同月を上回っている。インバウンド（訪日外国人）が回復し、高級衣料品や化粧品、宝飾品などを押し上げた。また、コロナ前の19年同月と比べても5か月ぶりに小幅ながらプラス(+1.2%)となった。

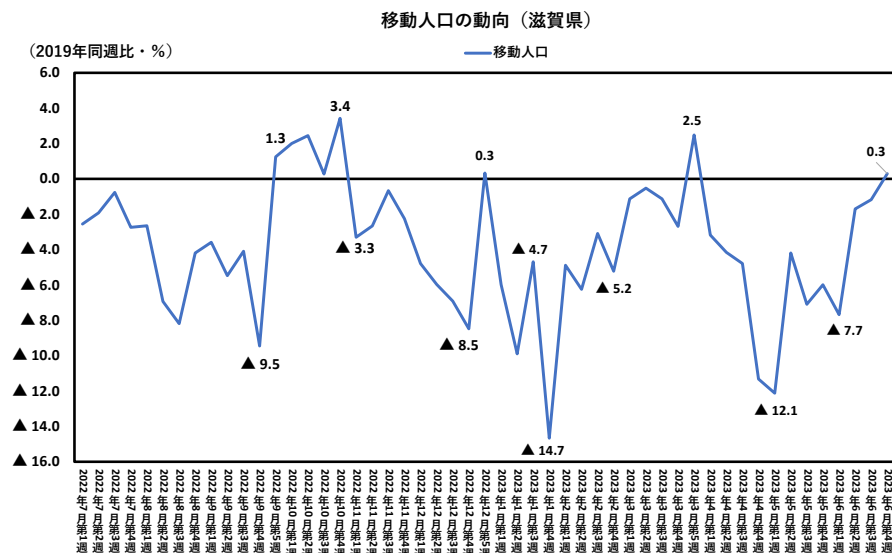


(注)伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所)日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

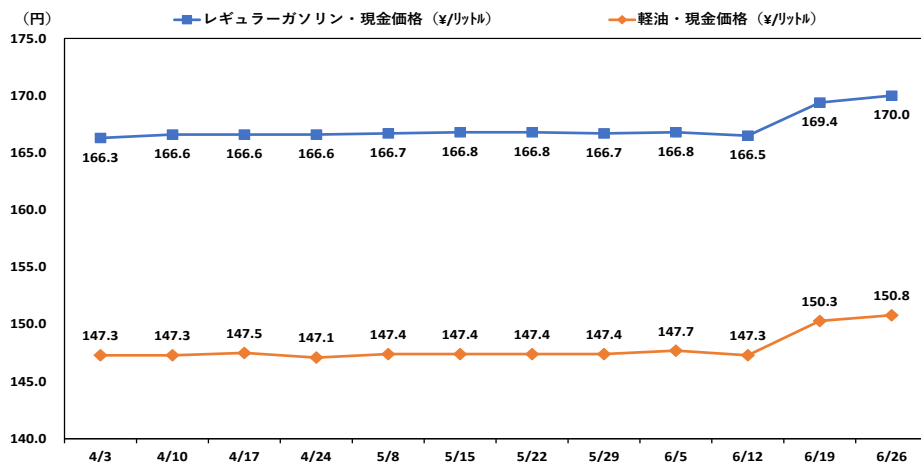
- ・「移動人口の動向」は、6月第4週が19年同週比で+0.3%となり、3月第5週（+2.5%）以来、3か月ぶりのプラスとなった。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、6月第4週は同▲73.6%で、大幅なマイナスが続いている。



【ご参考③：石油製品小売市況の推移】

- ・6月26日現在のレギュラーガソリン・現金価格は170.0円/ℓで、昨年7月11日以来、約1年ぶりの170円台となった。

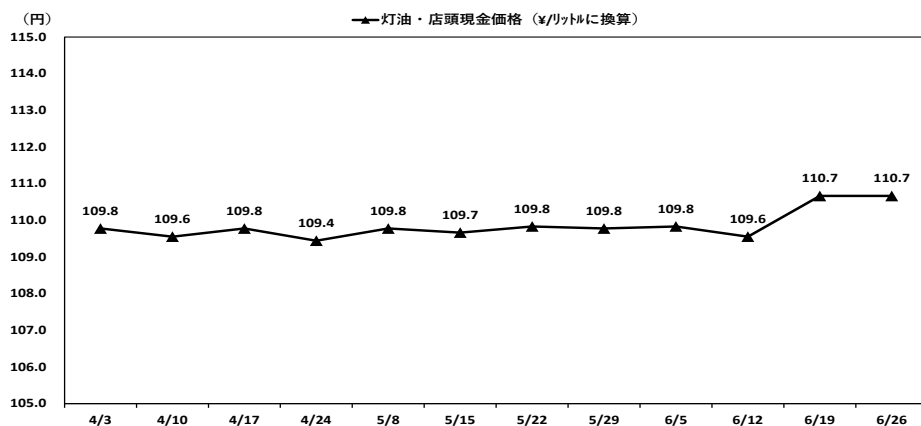
石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）②

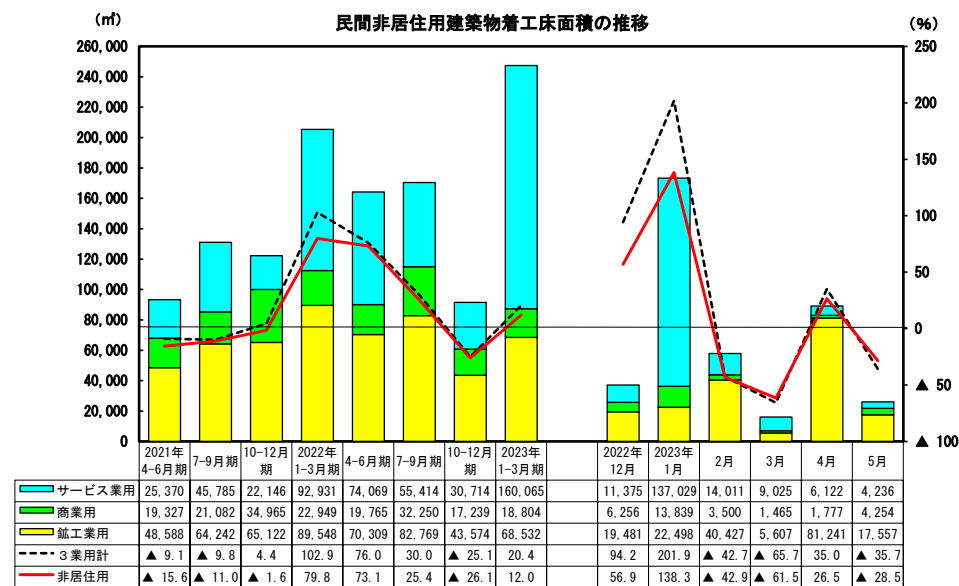


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりに大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(23年5月)は30,430㎡、前年同月比▲28.5%で、2か月ぶりに大幅減少した。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(17,557㎡、同▲40.1%)は2か月ぶりに大幅減少、「商業用」(4,254㎡、同+178.8%)は4か月ぶりに大幅増加、「サービス業用」(4,236㎡、同▲56.3%)は4か月連続かつ大幅減少となった。この結果、3業用計(26,047㎡、同▲35.7%)では2か月ぶりの大幅減少となった。



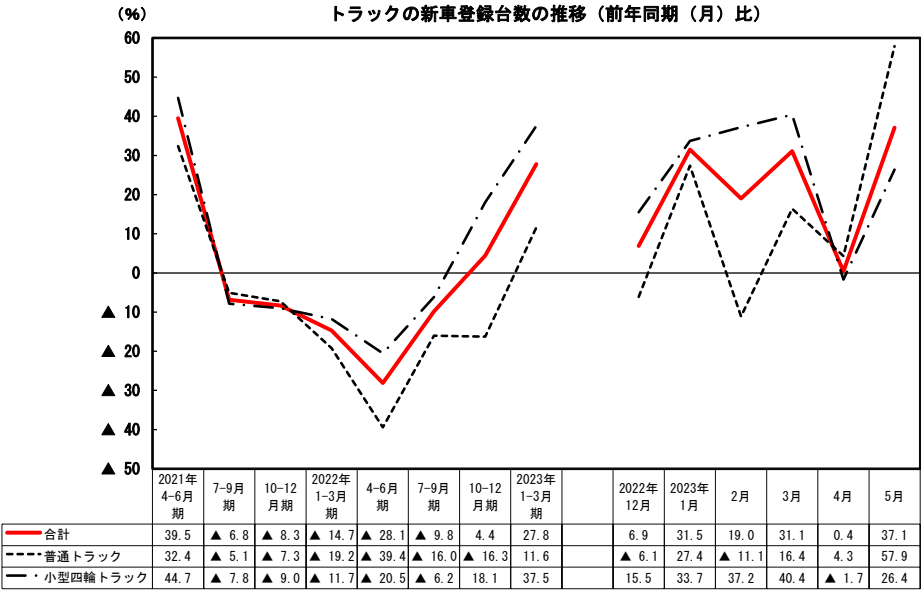
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。

「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。

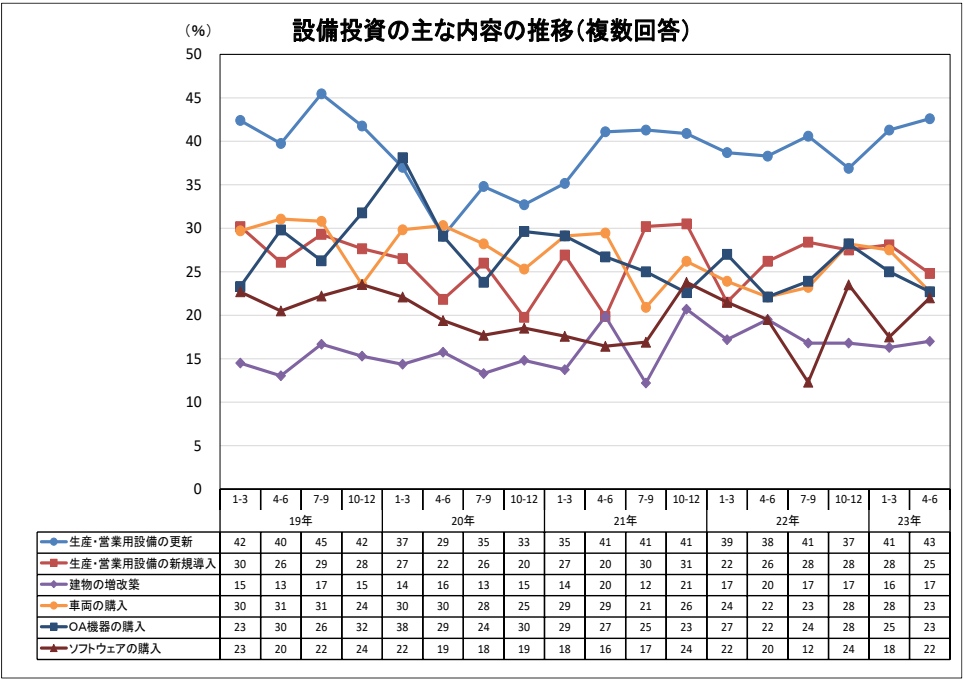
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数（5月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」（120台、前年同月比+57.9%）が3か月連続かつ大幅増加し、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（187台、同+26.4%）も2か月ぶりに大幅増加した。これらの結果、2車種合計（307台、同+37.1%）では8か月連続かつ大幅増加している。



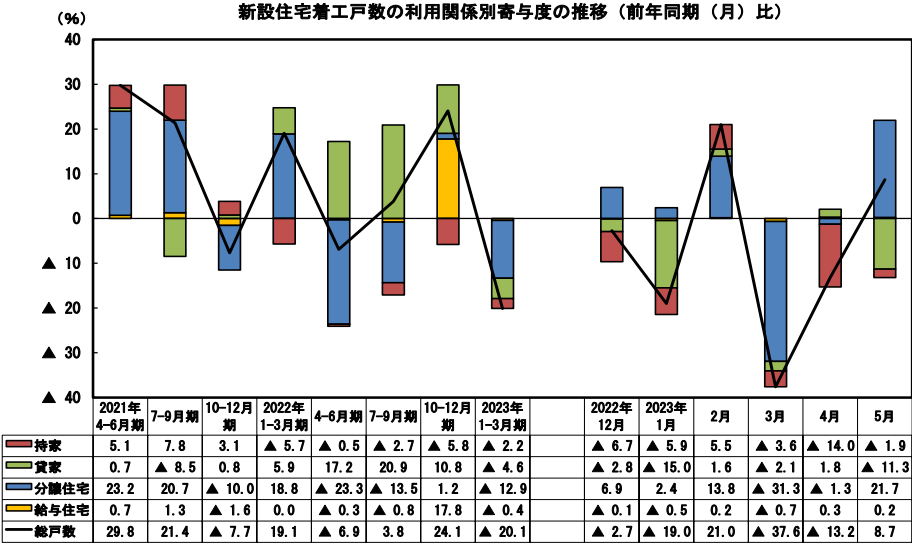
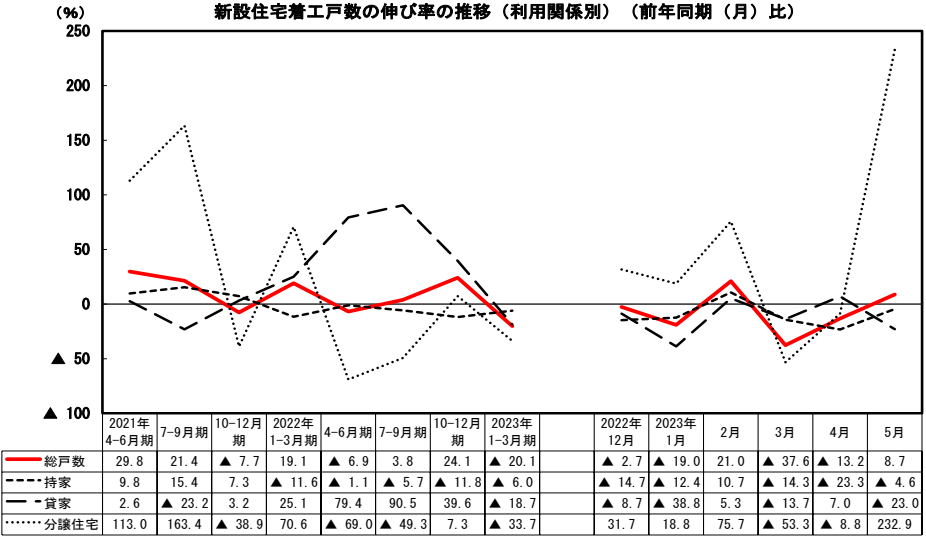
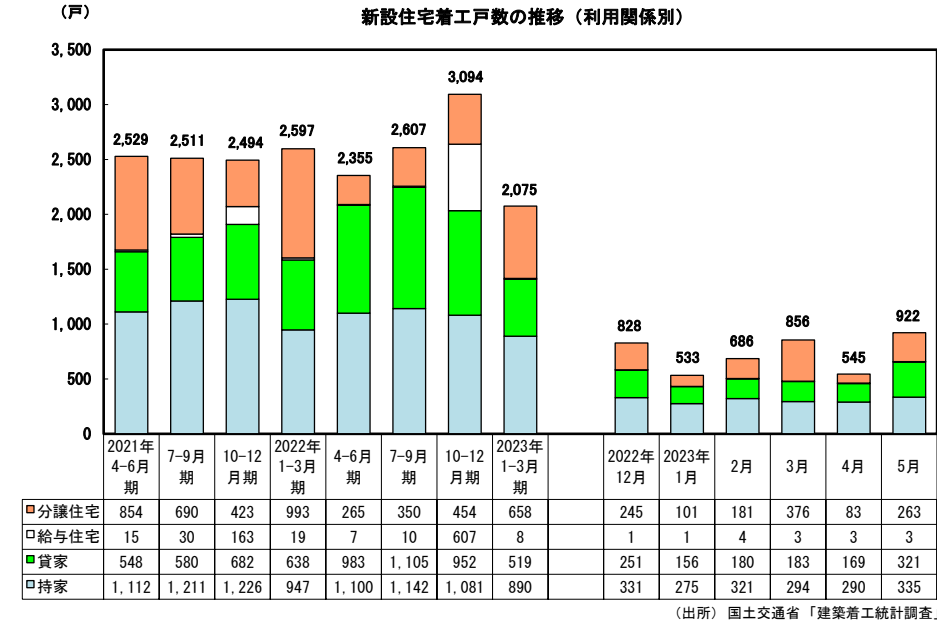
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- 当社が5月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 268 社）によると、今期（4－6月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は46%で、前回（1－3月期、50%）から4ポイント低下し、2四半期ぶりに50%を下回った。来期（7－9月期）は47%となり、ほぼ横ばいの見通しである。
- 当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（43%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（63%）、非製造業では「車両の購入」（36%）が最も多い。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりに増加

- 「新設住宅着工戸数」(23年5月)は922戸、前年同月比+8.7%となり、3か月ぶりに増加した。
- 利用関係別では、「持家」は335戸、同▲4.6%で、3か月連続で減少(大津市72戸など)、「貸家」は321戸、同▲23.0%で、2か月ぶりの大幅減少(草津市102戸、彦根市64戸など)となった。「分譲住宅」は263戸、同+232.9%で、3か月ぶりの大幅増加となり(大津市215戸など)、うち「一戸建て」は77戸で、2か月連続で僅かながら減少(前年差▲2戸)、「分譲マンション」は186戸で、3か月ぶりに大幅増加(同+186戸)。「給与住宅」は3戸(高島市2戸など)。
- 新設住宅着工の「床面積」(5月)は77,631㎡、前年同月比+9.8%で、3か月ぶりに増加した。利用関係別では、「持家」は38,481㎡、同▲8.5%と3か月連続で減少、「貸家」は16,334㎡、同▲19.8%と3か月連続かつ大幅減少、「分譲住宅」は22,324㎡、同+170.6%と3か月ぶりに大幅増加。「給与住宅」は492㎡。

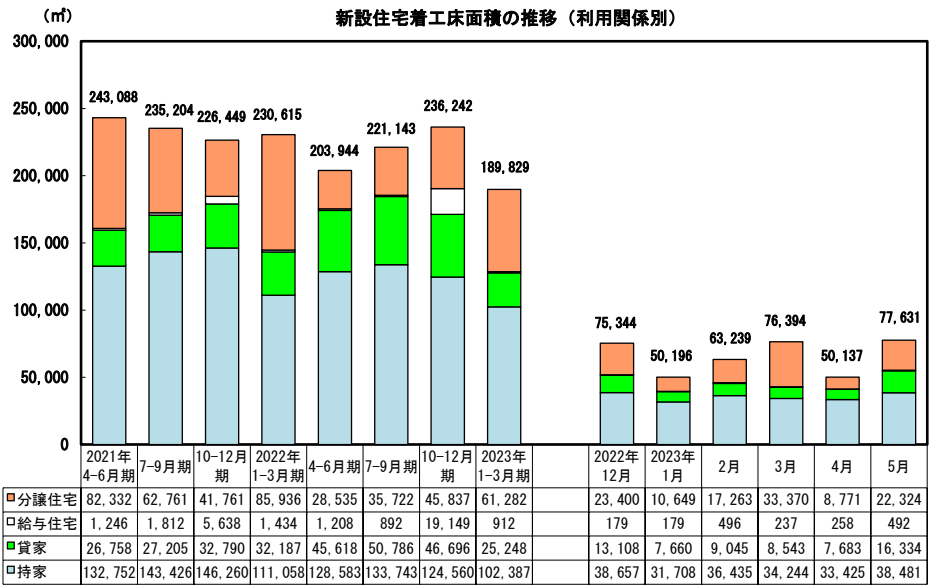


滋賀県

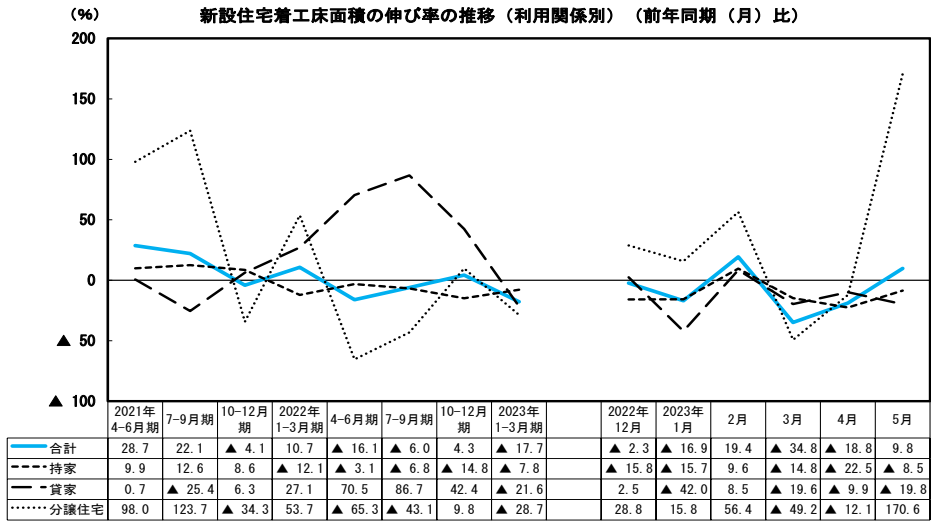
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2023年5月

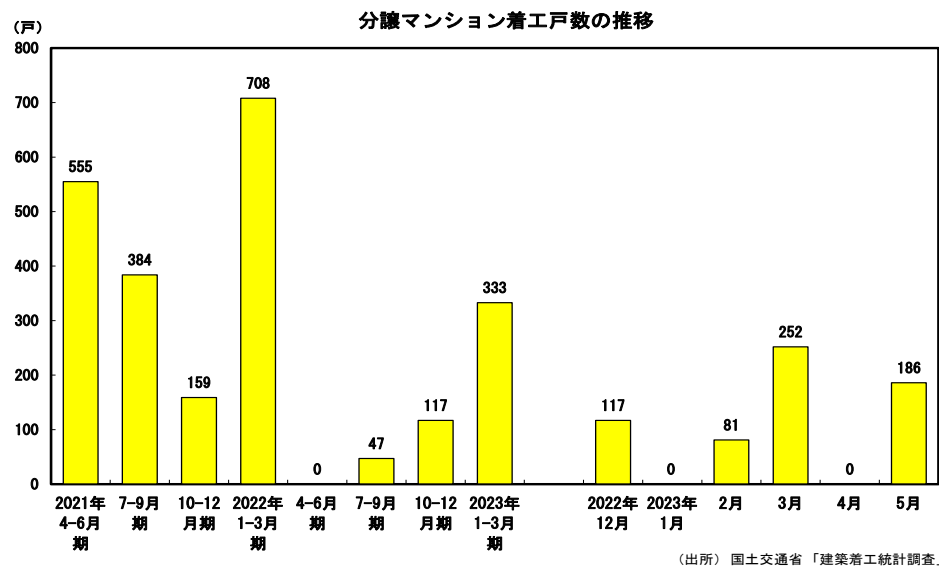
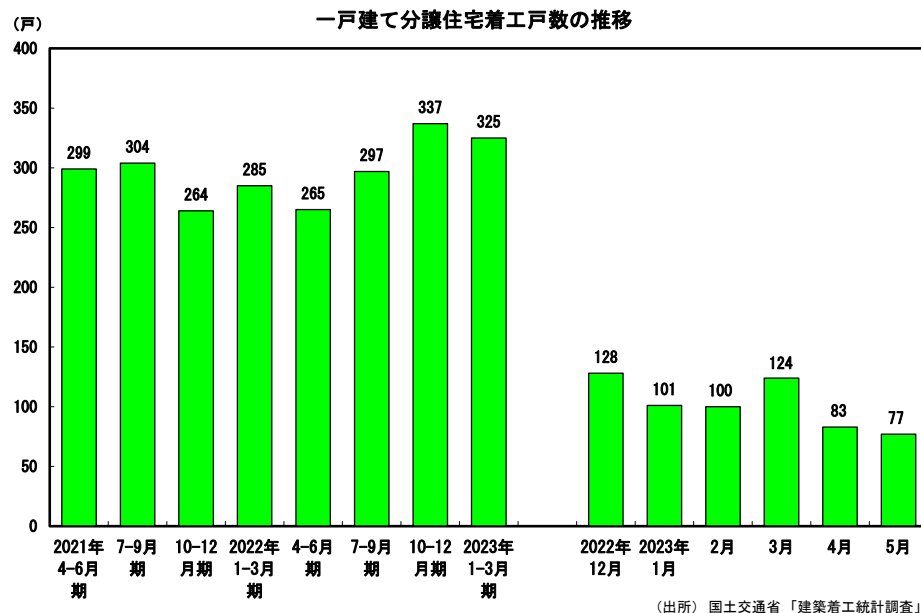
県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	922	335	321	3	263
市部計	877	315	300	3	259
郡部計	45	20	21	0	4
大津市	305	72	18	0	215
彦根市	88	24	64	0	0
長浜市	57	27	27	0	3
近江八幡市	52	22	22	0	8
草津市	148	34	102	1	11
守山市	30	23	0	0	7
栗東市	41	15	21	0	5
甲賀市	20	18	0	0	2
野洲市	17	13	0	0	4
湖南市	16	15	0	0	1
高島市	29	15	12	2	0
東近江市	66	30	34	0	2
米原市	8	7	0	0	1
蒲生郡	9	9	0	0	0
日野町	8	8	0	0	0
竜王町	1	1	0	0	0
愛知郡	31	6	21	0	4
愛荘町	31	6	21	0	4
犬上郡	5	5	0	0	0
豊郷町	2	2	0	0	0
甲良町	1	1	0	0	0
多賀町	2	2	0	0	0



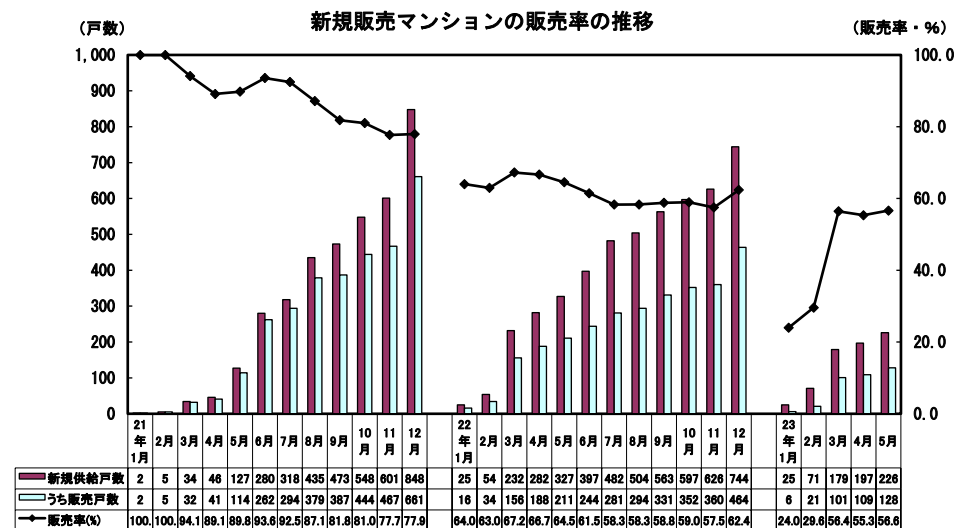
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



- ・5月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数128戸/新規供給戸数226戸)は56.6%となり、好不調の境目といわれる70%を17か月連続で下回っている(参考:近畿全体では61.0%)。平均住戸面積は73.10㎡、平均販売価格は4,066万円。

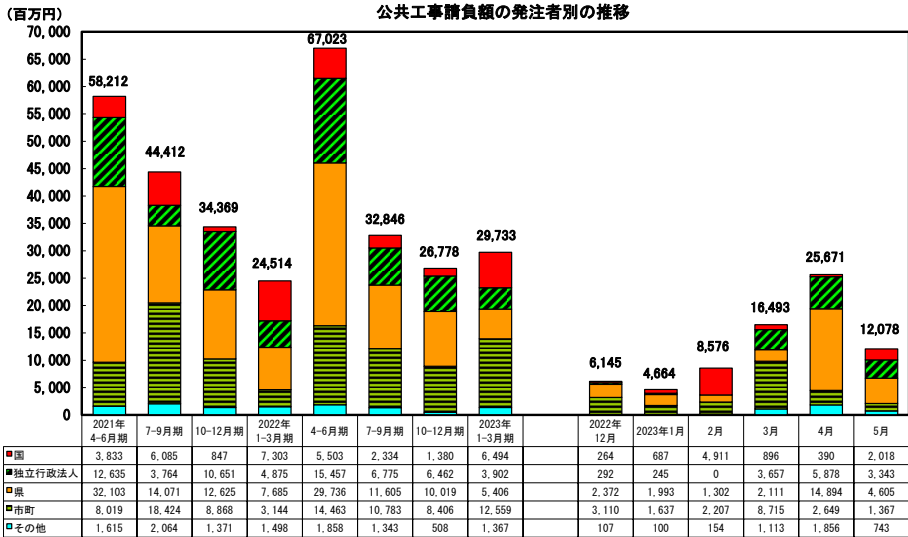


6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で大幅減少

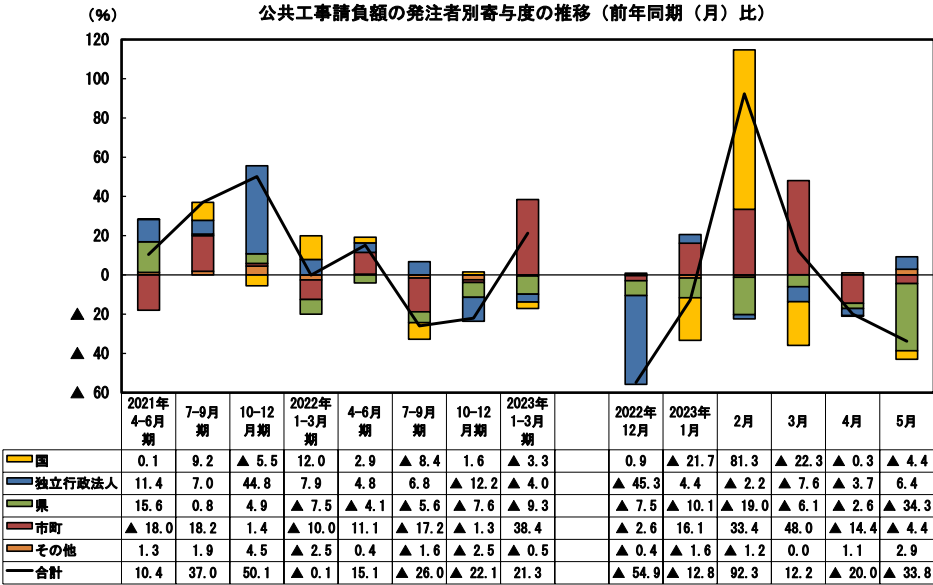
- 西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数(23年5月)は124件、前年同月比▲12.7%で、5か月ぶりに大幅減少し、請負金額は約121億円、同▲33.8%で、2か月連続で大幅減少した。
- 発注者別請負金額は、
 - 「国」: 約20億円、前年同月比▲28.4%
(4月からの年度累計: 約24億円、前年同期比▲27.0%)
 - 「独立行政法人」: 約33億円、同+53.2%
(同: 約92億円、同▲0.1%)
 - 「県」: 約46億円、同▲57.6%
(同: 約195億円、同▲26.7%)
 - 「市町」: 約14億円、同▲36.9%
(同: 約40億円、同▲57.5%)
 - 「その他」: 約7億円、同+239.3%
(同: 約26億円、同+49.7%)

《23年5月の主な大型工事(3億円以上)》

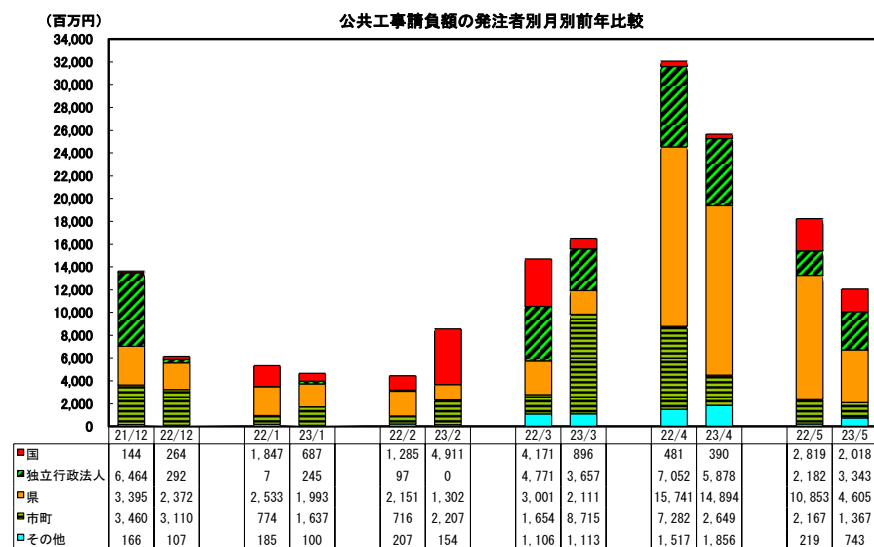
- 独立行政法人:
栗東トレーニング・センター厩舎改築工事(日本中央競馬会、工事
場所: 栗東市、対象額: 約26億円)
- 県:
滋賀県立総合病院放射線治療棟新築工事(滋賀県病院事業庁、同:
守山市、請負総額: 約6億円、対象額: 約5億円)
- その他: 琵琶湖大橋有料道路舗装工事(滋賀県道路公社、同: 大津市、対象
額: 約7億円)



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

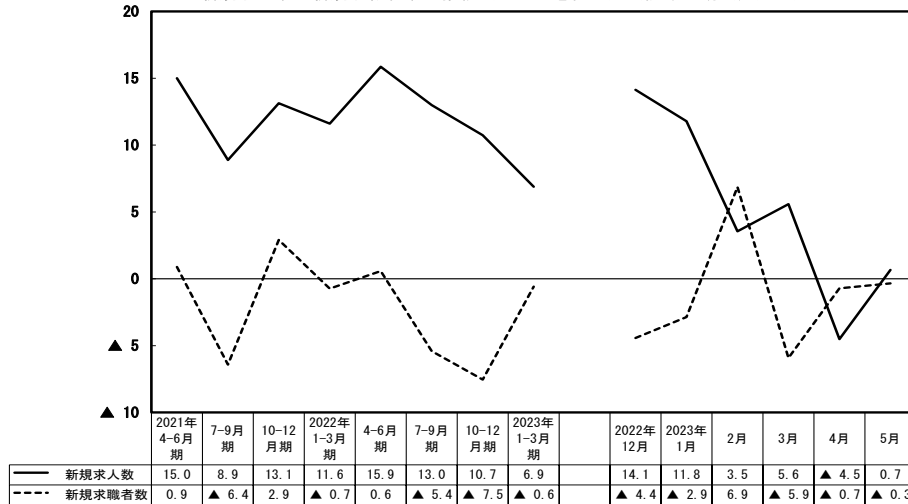


(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「新規求人倍率」は2か月ぶりに大幅上昇

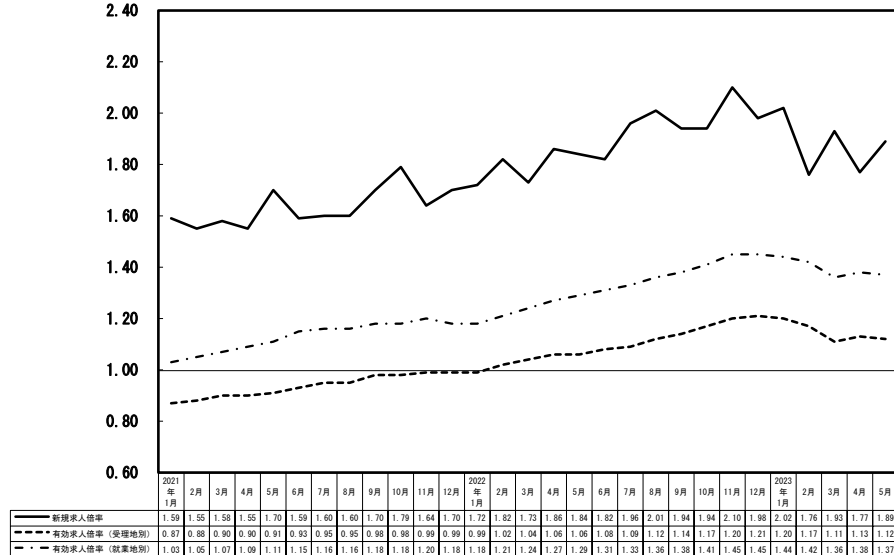
- 「新規求人数(パートを含む)」(23年5月)は8,126人、前年同月比+0.7%となり2か月ぶりに増加。「新規求職者数(同)」は4,932人、同▲0.3%で、3か月連続で減少。
- 「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は1.89倍で、2か月ぶりに大幅上昇した(前月差+0.12ポイント)。一方、「有効求人倍率(同)」は2か月ぶりに僅かながら低下(同▲0.01ポイント)の1.12倍となり、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も2か月ぶりに僅かながら低下(同▲0.01ポイント)の1.37倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」が0.90倍で3か月連続の低下(同▲0.04ポイント)となり、2か月連続で1倍を下回っている。「正社員」は0.79倍(同±0ポイント)となり、低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)を高い順にみると、「長浜」:1.12倍で、4か月連続で低下(前月差▲0.06ポイント)。「彦根」:1.12倍で、3か月連続で低下(同▲0.08ポイント)。「草津」:1.04倍で、4か月連続で低下(同▲0.01ポイント)。「大津」:1.00倍で、5か月ぶりに上昇(同+0.01ポイント)。「甲賀」:1.00倍で、4か月連続で低下(同▲0.03ポイント)。「高島」:0.92倍で、4か月連続で低下(同▲0.06ポイント)。「東近江」:0.92倍で、4か月連続かつ大幅低下(同▲0.10ポイント)。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」:519人、前年同月比▲6.8%で、3か月ぶりに減少。「製造業」:1,291人、同+7.2%で、2か月ぶりに増加。「卸売・小売業」:809人、同+13.3%で、3か月ぶりに大幅増加。「医療、福祉」:2,023人、同+11.0%で、2か月ぶりに大幅増加。「サービス業」:1,177人、同+1.8%で、4か月ぶりに増加。「公務、他」:391人、同+1.0%で、3か月ぶりに増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,744人、同+3.6%で、23か月ぶりに増加。
- 「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2020年=100)」(4月)は101.7、同+2.5%で、7か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は113.7、同▲10.2%で、7か月連続かつ大幅低下。
- 「完全失業率」(23年1-3月期)は2.1%で、2四半期ぶりに低下(前期比▲0.2ポイント)。

(%) 新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



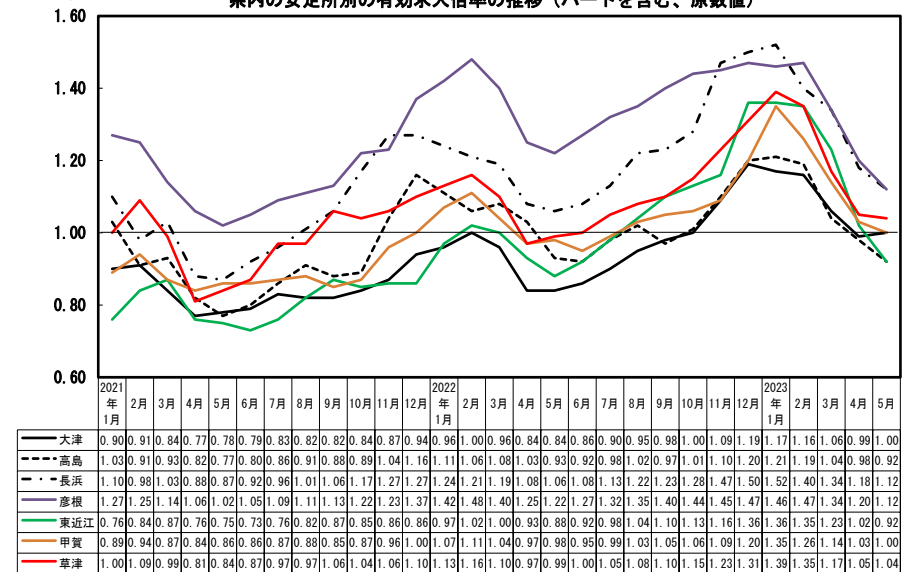
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

(倍) 求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



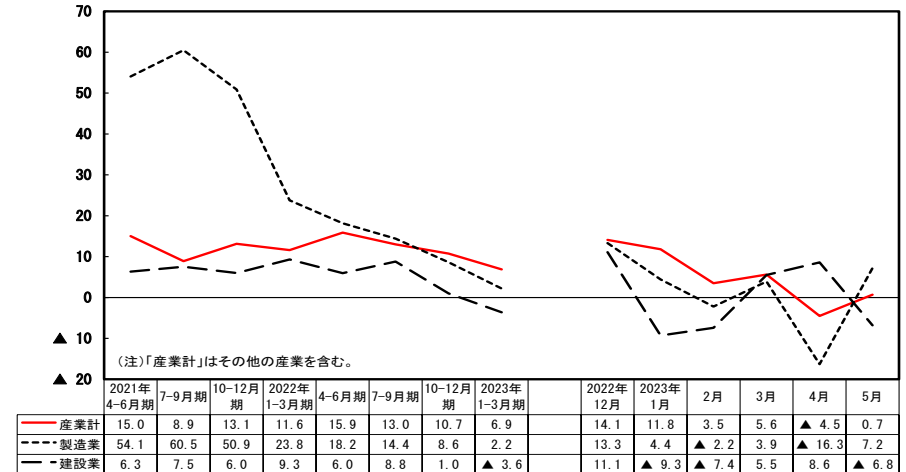
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

(倍) 県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）

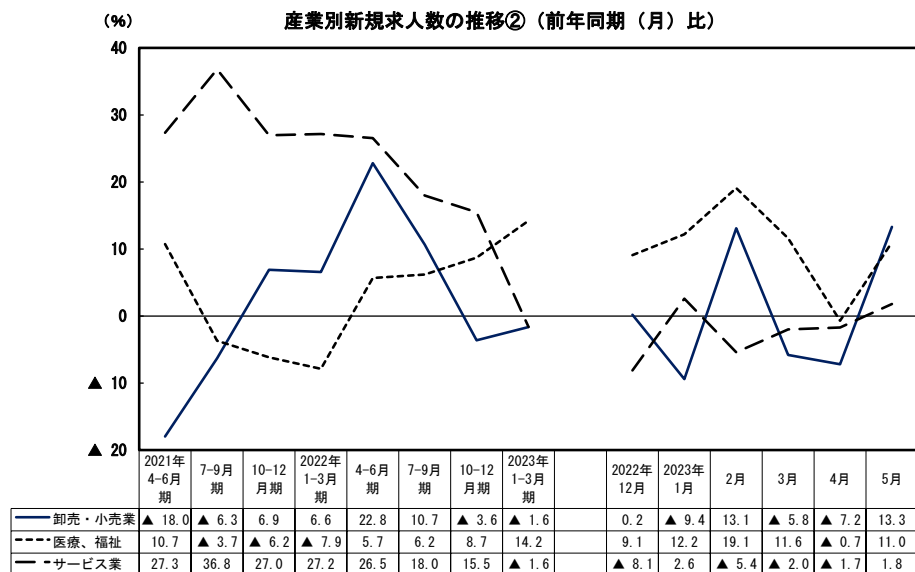


(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

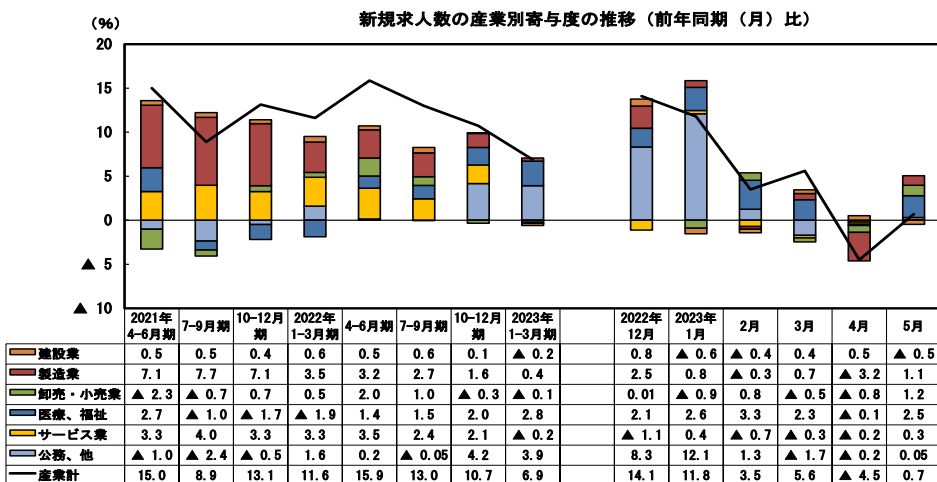
(%) 産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



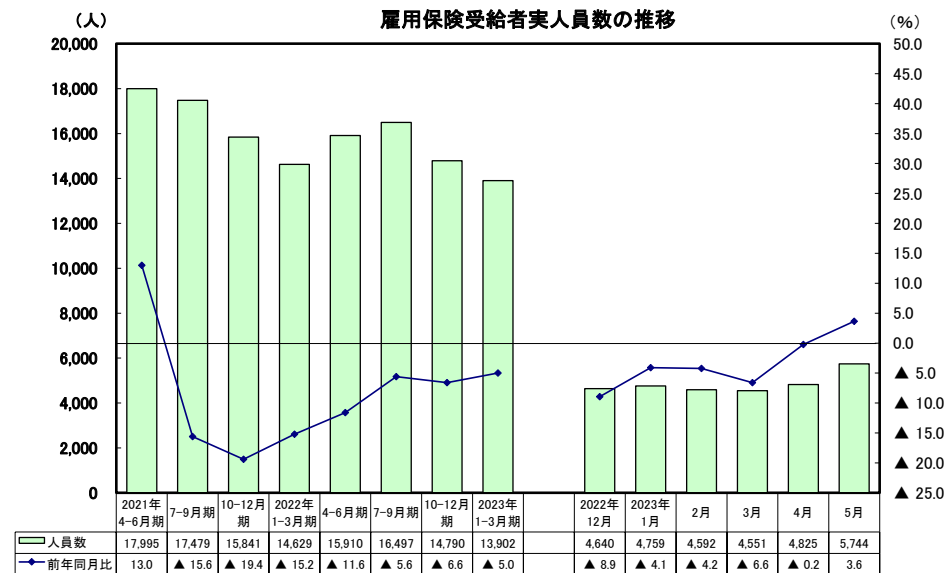
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



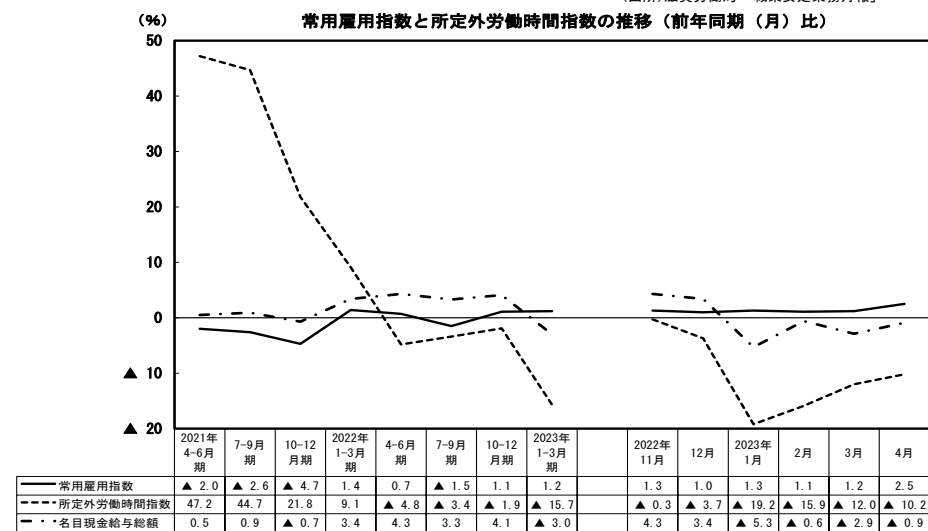
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



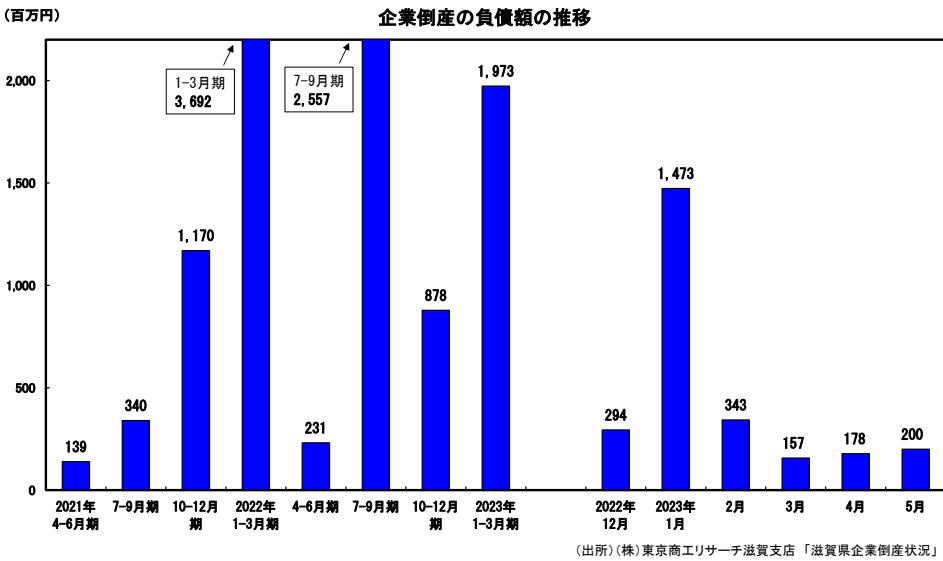
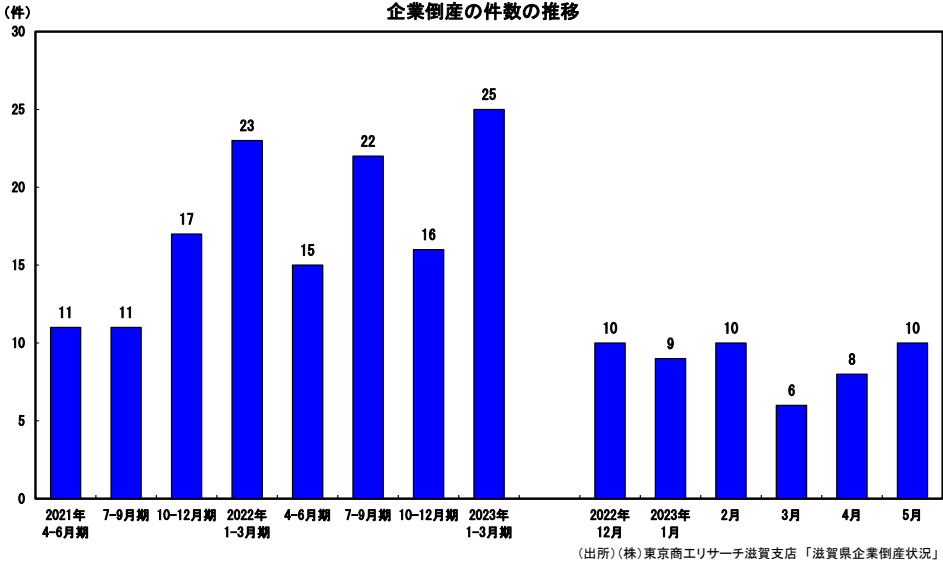
（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月連続で前年を上回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 23 年 5 月の倒産件数は 10 件（前年差+ 3 件）となった。負債総額は 200 百万円（同+129 百万円）で 2 か月連続で前年を上回った。なお、新型コロナ関連倒産は 2 件発生。
- ・業種別では、「サービス業他」が 7 件、「製造業」「卸売業」「小売業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 6 件、「既往のシワ寄せ」が 3 件、「運転資金の欠乏」が 1 件。資本金別では、「個人企業他」が 4 件、「1 千万円未満」が 4 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 2 件。

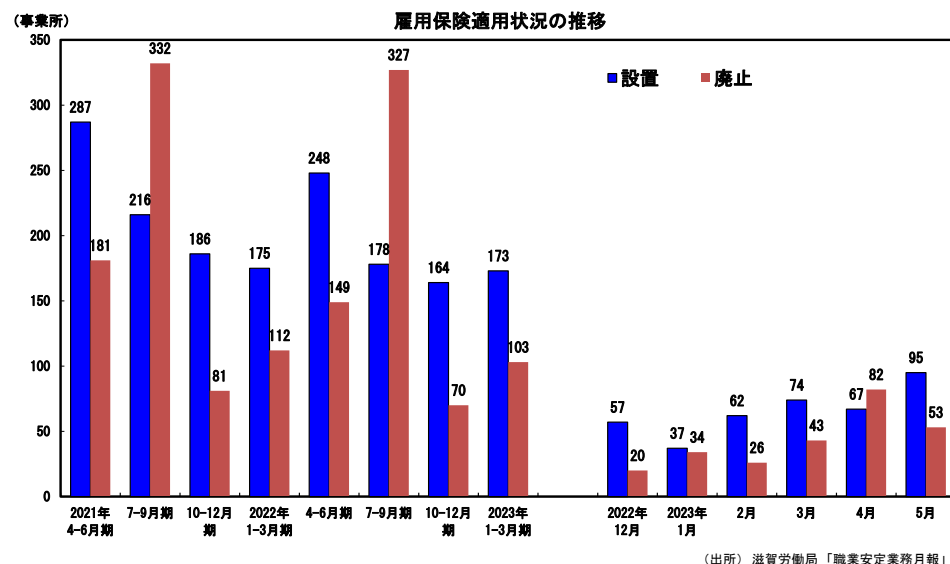
【23 年 5 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)井之商	50	既往のシワ寄せ	特別清算	太陽光照明システム製造
(株)シースリーク	40	販売不振	破産	中古車販売
(有)インターナショナルサービスシステムズ	30	既往のシワ寄せ	破産	ビルメンテナンス業
(有)太陽自動車整備工業	20	運転資金の欠乏	取引停止処分	自動車整備業
合同会社 F G S クリエイト	10	販売不振	破産	バー経営ほか



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、23年5月は53事業所、前年差＋9事業所となり、2か月連続で前年を上回った。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ	23年 5月	14,728人	(前年比＋18.0%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	5月	62,445人	(同▲7.1%)
道の駅：妹子の郷	5月	77,000人	(同＋1.3%)
比叡山ドライブウェイ	5月	46,794人	(同▲1.5%)
奥比叡ドライブウェイ	5月	28,578人	(同＋8.8%)
びわ湖バレイ	5月	53,373人	(同▲1.9%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	5月	31,364人	(同▲7.0%)
道の駅：草津	5月	17,399人	(同▲5.6%)
道の駅：こんぜの里りっとう	5月	3,523人	(同＋4.1%)
ファーマーズマーケットおうみんち	5月	34,739人	(同▲2.6%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	5月	69,704人	(同＋7.2%)
MIHO MUSEUM	5月	18,693人	(同＋45.2%)
道の駅：あいの土山	5月	13,100人	(同＋3.1%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	5月	387,910人	(同＋18.2%)
休暇村 近江八幡	5月	9,279人	(同▲8.5%)
安土(城郭資料館＋信長の館)	5月	10,169人	(同＋16.6%)
道の駅：竜王かがみの里	5月	46,876人	(同▲2.6%)
道の駅：アグリパーク竜王	5月	57,155人	(同▲1.3%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	5月	37,440人	(同▲5.0%)
道の駅：あいとうマレットステーション	5月	68,497人	(同▲2.9%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	5月	50,946人	(同▲19.2%)

【⑤湖東地域】

彦根城	5月	75,674人	(同＋10.1%)
亀の井ホテル(旧かんぼの宿 彦根)	5月	3,247人	(同＋77.3%)
道の駅：せせらぎの里こうら	5月	18,805人	(同▲4.8%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 5月 21,198人（前年比+3.1%）
 長浜城「歴史博物館」…………… 5月 11,472人（同+2.3%）
 長浜「黒壁スクエア」…………… 5月 181,255人（同+8.7%）
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 5月 38,578人（同+4.6%）
 道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 5月 48,876人（同+1.3%）
 道の駅：湖北みずどりステーション… 5月 17,824人（同▲5.2%）

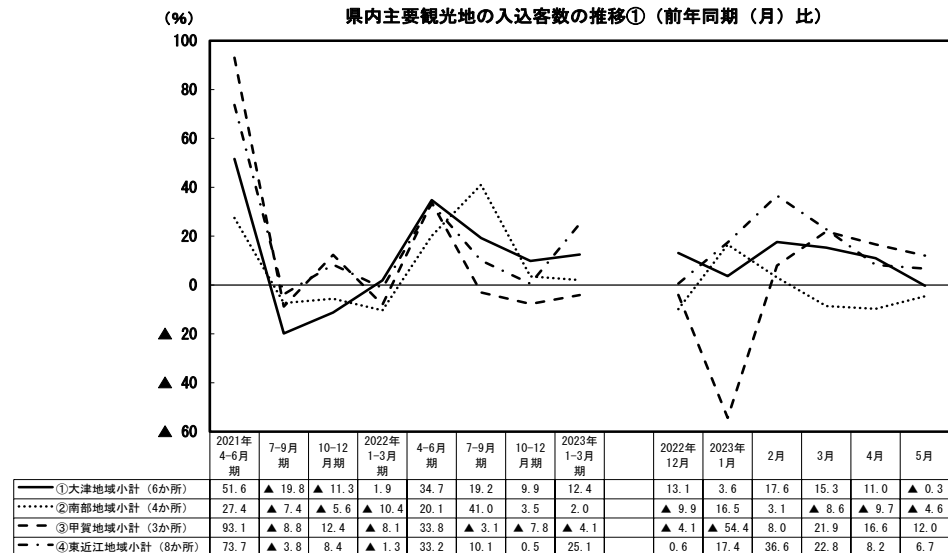
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 5月 29,873人（同▲16.4%）
 道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 5月 71,484人（同▲2.0%）
 道の駅：くつき新本陣…………… 5月 30,095人（同▲5.8%）
 道の駅：マキノ追坂峠…………… 5月 22,332人（同+17.0%）

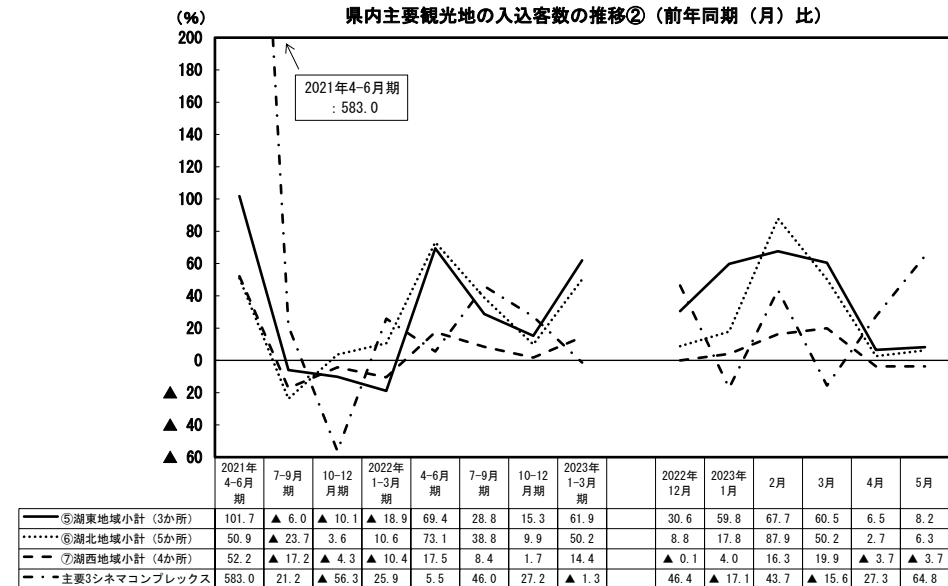
【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 5月 61,101人（同+64.8%）

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）

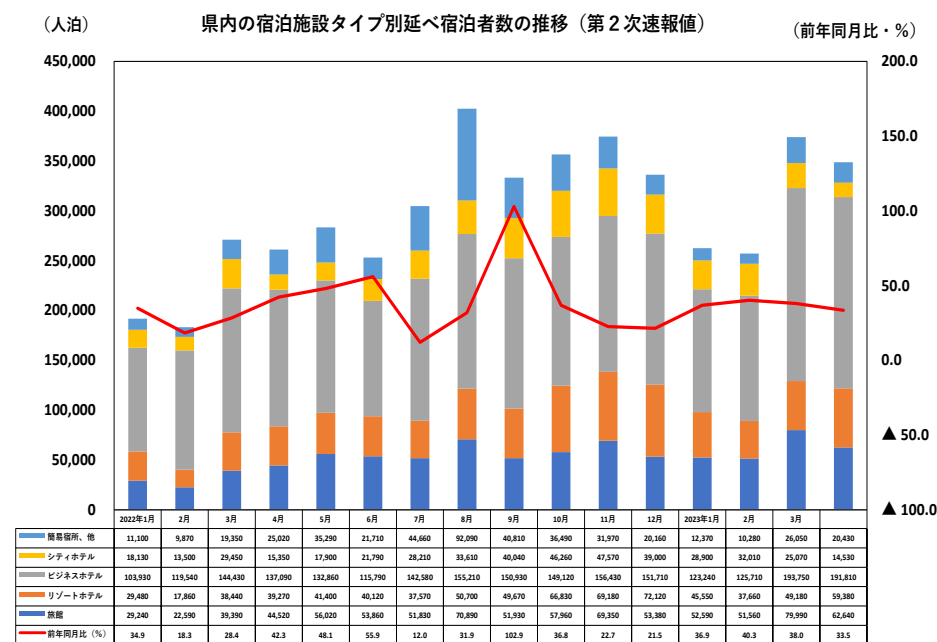


県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）



【ご参考】

- 23年4月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は348,790人泊、前年同月比+33.5%となった。しかし、コロナ前の19年同月との比較では、引き続き大幅に減少している（▲26.3%）。
- タイプ別にみると、「シティホテル」（14,530人泊、前年同月比▲5.3%）は前年比でマイナスとなったが、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（191,810人泊、同+39.9%）をはじめ、「旅館」（62,640人泊、同+40.7%）、「リゾートホテル」（59,380人泊、同+51.2%）などでプラスとなった。
- 全国旅行支援の効果もあり、県内宿泊者数は堅調に推移した。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【「滋賀県内企業動向調査」結果について】

（当社調査より）

ー景況感はコロナ禍前の水準まで回復ー

調査名：滋賀県内企業動向調査

調査時期：5月8日～26日

調査対象先：県内に本社を置く企業及び県外からの進出企業 884 社

有効回答数：268 社（有効回答率 30%）

うち製造業：119 社（構成比 44%）

うち非製造業：149 社（ 〃 56%）

◆今回調査（23年4－6月期）での自社の業況判断D Iは▲9で、前回（23年1－3月期）の▲18から9ポイント上昇し、19年7－9月期（▲3）以来のマイナス1ケタ台となりコロナ禍前の水準まで回復した。物価高騰や海外景気減速などの影響が続いているものの、新型コロナの「5類」移行により社会経済活動の正常化が進んでいることから、県内の景況感は緩やかに回復している。

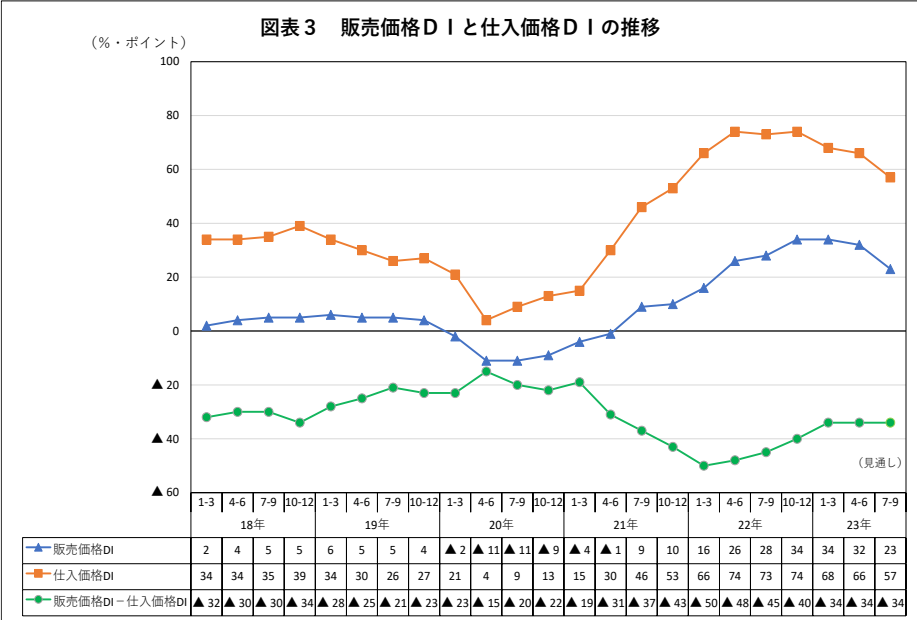
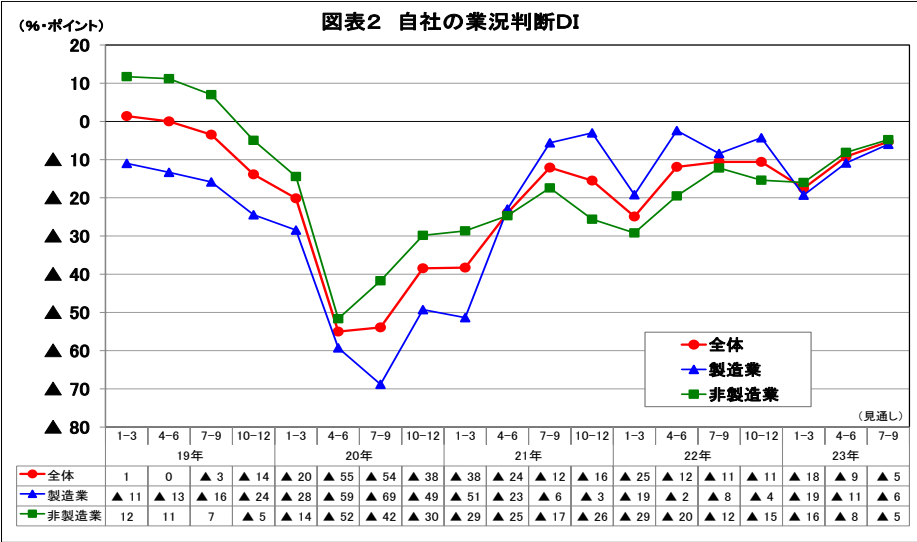
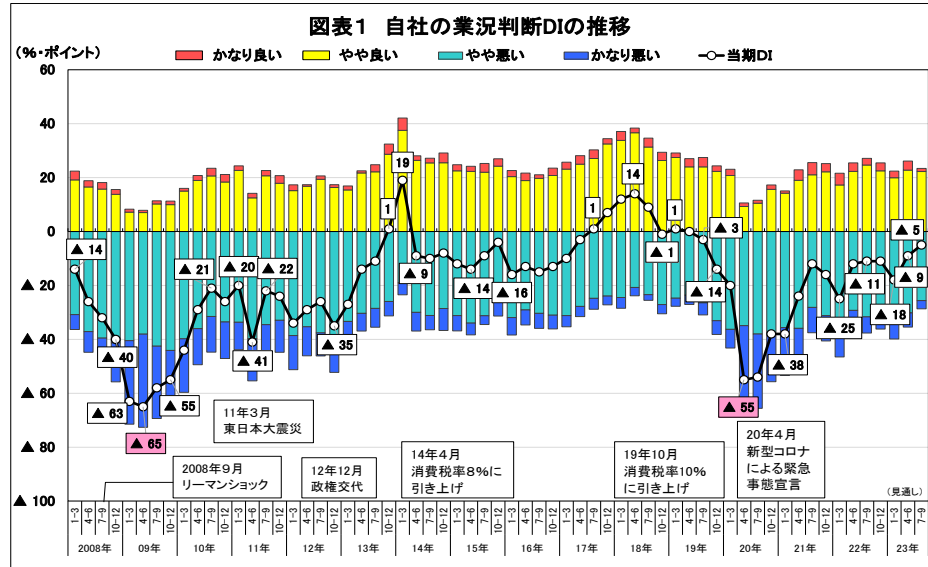
◆製造業は、前回の▲19から8ポイント上昇の▲11で、2四半期ぶりに回復した。化学（0→▲11）でゼロからマイナス水準に転じ、金属製品（▲14→▲21）などでマイナス幅が拡大したが、電気機械（▲38→0）はマイナス水準からゼロとなり、食料品（▲9→+22）はマイナス水準からプラス水準に回復した。

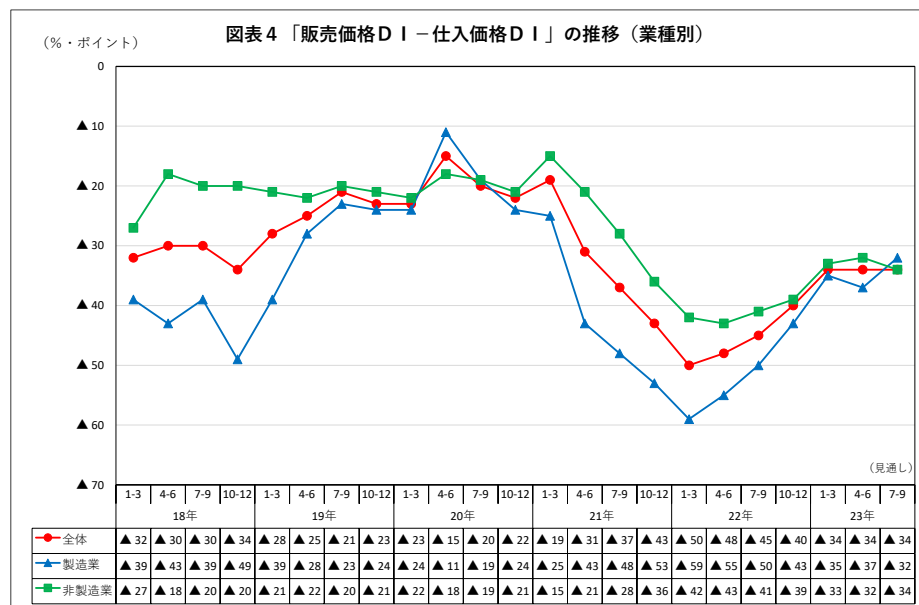
◆非製造業は、前回の▲16から8ポイント上昇の▲8で、3四半期ぶりに回復し19年10－12月期（▲5）以来のマイナス1ケタ台となった。不動産（0→▲27）はゼロからマイナス水準に転じ、その他の非製造業（▲10→▲29）などはマイナス幅が拡大したが、小売（▲46→▲17）などはマイナス幅が縮小し、サービス（▲14→+13）はマイナス水準からプラス水準に回復した。

◆ 3カ月後（23年7－9月期）は、製造業が5ポイント上昇の▲6、非製造業が3ポイント上昇の▲5、全体でも4ポイント上昇の▲5となり、緩やかな回復基調が続く見通し。

◆ その他の判断項目

- ・売上D I（+6→▲3）は9ポイント低下し、4四半期ぶりにマイナス水準に転じた。
- ・経常利益D I（▲18→▲13）は5ポイント上昇するも、7四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫D I（+10→+7）は3ポイント低下。
- ・販売価格D I（+34→+32）は2ポイント低下。
- ・仕入価格D I（+68→+66）は2ポイント低下し、2四半期連続で低下するも依然として高水準が続いている。
- ・販売価格D I から仕入価格D I を引いた値は、前回から横ばいの▲34 となった。仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は鈍化傾向とみられる。
- ・生産・営業用設備D I（▲1→▲5）は4ポイント低下し、6四半期連続のマイナス水準。
- ・雇用人員D I（▲34→▲36）は2ポイント低下し、不足感の強い状態が続いている。業種別にみると、製造業は3ポイント低下の▲26、非製造業は1ポイント低下の▲44 となり、特に非製造業で不足感が強い。





図表5 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	23年 1-3月期 前回	23年 4-6月期 今回(※2)	23年 7-9月期 見通し
全体	268	▲18	▲9 (▲9)	▲5
製造業	119	▲19	▲11 (▲9)	▲6
繊維	7	▲57	▲29 (▲57)	▲29
化学	9	0	▲11 (▲9)	11
食料品	9	▲9	22 (0)	56
金属製品	19	▲14	▲21 (▲29)	▲37
一般機械	8	0	0 (0)	▲13
電気機械	6	▲38	0 (38)	▲17
その他の製造業	35	▲7	▲14 (11)	6
非製造業	149	▲16	▲8 (▲9)	▲5
建設	44	▲9	▲5 (▲2)	▲14
不動産	11	0	▲27 (▲14)	▲27
卸売	27	▲3	▲4 (▲4)	4
小売	24	▲46	▲17 (▲15)	9
運輸・通信	8	▲18	▲13 (▲36)	▲13
サービス	23	▲14	13 (▲5)	9
その他の非製造業	7	▲10	▲29 (0)	▲14

(※1) 回答数が5社以下の業種(木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

図表6 その他のDI項目

項目	22年 7-9月期	22年 10-12月期	23年 1-3月期 (前回)	23年 4-6月期 (今回※)	23年 7-9月期 (見通し)
売上 (増加－減少)	2	14	6	▲3 (▲3)	▲8
経常利益 (増加－減少)	▲9	▲7	▲18	▲13 (▲18)	▲21
製・商品の在庫 (過大－不足)	8	7	10	7 (8)	4
販売価格 (上昇－下落)	28	34	34	32 (31)	23
仕入価格 (上昇－下落)	73	74	68	66 (64)	57
生産・営業用設備 (過剰－不足)	▲1	▲4	▲1	▲5 (▲2)	▲6
雇用人員 (過剰－不足)	▲30	▲34	▲34	▲36 (▲35)	▲34

※()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

【県内の設備投資動向について】

(当社調査より)

ー23年度設備投資額は、前年度比+3.4%の見込み ソフトウェア投資が大幅増ー

調査名：滋賀県内企業動向調査の特別項目

調査時期：5月8日～26日

調査対象先：県内に本社を置く企業及び県外からの進出企業 884 社
有効回答数：266 社 (有効回答率 30%) (うち金額の有効回答 149 社)

うち製造業：118 社 (構成比 44%)

うち非製造業：148 社 (" 56%)

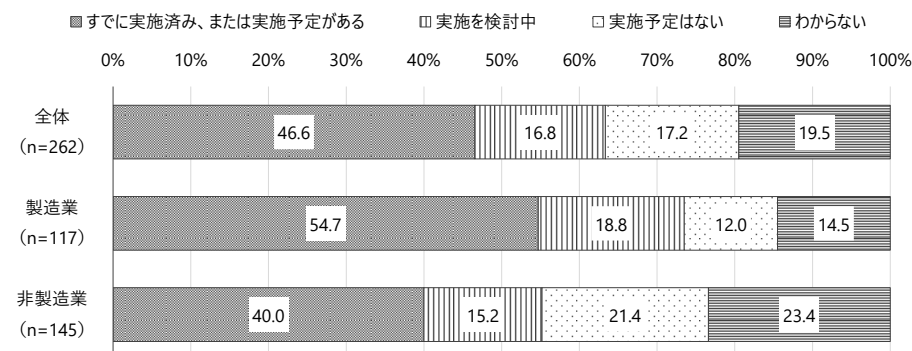
◆23年度の設備投資実施計画、製造業は「実施済み／実施予定あり」が5割半ば

- 23年度に設備投資を実施する計画の有無について、全体では「すでに実施済み、または実施予定がある」が46.6%で最も高くなった。「実施予定はない」は17.2%。
- 業種別でみると、「すでに実施済み、または実施予定がある」は、製造業が54.7%、非製造業が40.0%で、製造業が14.7ポイント上回った。

◆設備投資額、製造業は大幅増加するも非製造業は減少。ソフトウェア投資は大幅増加

- 22年度、23年度の設備投資額（含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない）について、金額回答があった149社の合計額をみると、22年度の実績は324億6,200万円となった。23年度の計画は335億6,300万円で、22年度対比+3.4%と増加する見込み。
- 業種別でみると、製造業は22年度の投資額123億9,000万円に対し、23年度計画は149億8,700万円（前年比+21.0%）と大幅増加の見込み。一方、非製造業は22年度が200億7,300万円、23年度計画が185億7,600万円（同▲7.5%）と減少する見込みである。
- ソフトウェア投資額は、全体では23年度計画が60億900万円で、22年度対比+34.2%と大きく増加する見込みで、製造業や大企業を中心に大幅増加となった。

23年度設備投資の実施計画の有無（業種別）



設備投資額〔有形固定資産、土地投資を含む〕（業種別）

(単位：百万円、%)

	回答社数	22年度実績	23年度計画	増減額	増減率
全体	149	32,462	33,563	1,100	3.4
製造業	73	12,390	14,987	2,597	21.0
繊維	4	276	801	524	189.6
化学	8	424	555	130	30.6
食料品	6	724	932	207	28.6
金属製品	11	998	806	-192	-19.3
一般機械	6	803	303	-500	-62.2
電気機械	4	174	150	-24	-13.6
その他の製造業	34	8,990	11,441	2,451	27.3
非製造業	76	20,073	18,576	-1,497	-7.5
建設	27	873	826	-47	-5.4
卸売	7	179	311	132	73.4
小売	14	12,238	15,720	3,482	28.5
運輸・通信	4	44	100	56	125.7
サービス	15	950	990	39	4.1
その他の非製造業	9	5,788	630	-5,159	-89.1

(※1) 設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。

(※2) 有効回答数が3社以下の9業種(製造業：木材・木製品、紙・パルプ、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、精密機械／非製造業：不動産、電気・ガス)は、それぞれ、その他の製造業、その他の非製造業に計上。

(※3) 製造業：石油・石炭、非製造業：リースは有効回答なし。

(※4) 投資額は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

ソフトウェア投資額〔無形固定資産〕（業種別、従業員数別）

（単位：百万円、％）

	回答社数	22年度実績	23年度計画	増減額	増減率
全体	149	4,478	6,009	1,532	34.2
業種					
製造業	73	349	736	387	110.8
非製造業	76	4,128	5,273	1,145	27.7
従業員数					
10人以下	12	9	12	3	35.8
11～50人以下	67	46	50	5	10.4
51～100人以下	24	144	72	-72	-50.0
101～300人以下	36	125	166	41	33.2
301人以上	10	4,155	5,710	1,555	37.4

（※1）円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

- ・「1社当たりの設備投資額」（含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない）をみると、全体では、22年度の実績は2億1,800万円、23年度計画は2億2,500万円となる見込み。
- ・業種別では、23年度見込みは非製造業（2億4,400万円）が製造業（2億500万円）を上回った。
- ・従業員数別では、企業規模が大きいほど投資額も大きく、特に「301人以上」は19億5,000万円と突出している。

1社当たりの設備投資額〔有形固定資産、土地投資を含む〕（業種別、従業員数別）

（単位：百万円、％）

	回答社数	22年度実績	23年度計画	増減額	増減率
全体	149	218	225	7	3.4
業種					
製造業	73	170	205	36	21.0
非製造業	76	264	244	-20	-7.5
従業員数					
10人以下	12	9	10	1	15.0
11～50人以下	67	44	34	-10	-23.1
51～100人以下	24	234	79	-155	-66.1
101～300人以下	36	200	271	72	35.9
301人以上	10	1,660	1,950	290	17.5

（※1）設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。

（※2）円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

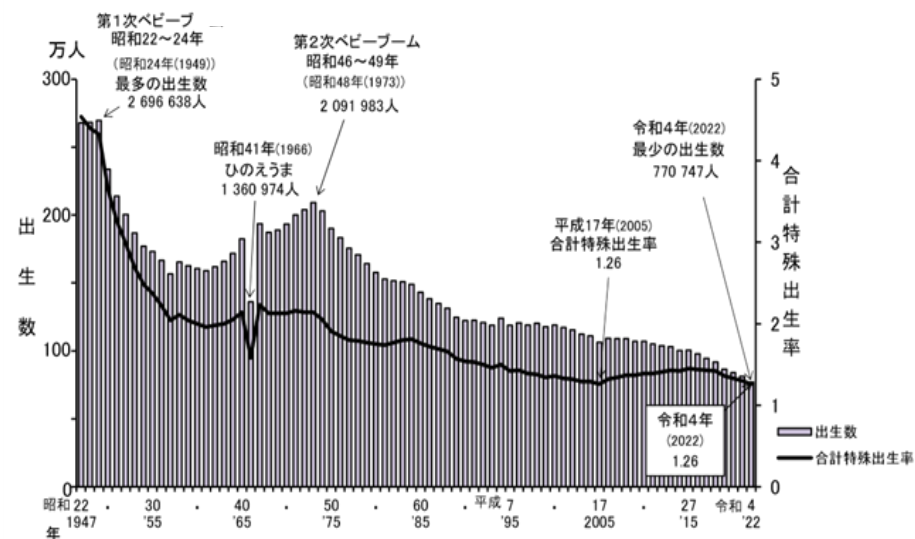
【「2022年人口動態統計月報年計（概数）」より】 （厚生労働省のまとめ）

ー滋賀県の合計特殊出生率は1.43で、
前年から0.03ポイント低下ー

◆2022年の合計特殊出生率

- ・全国の合計特殊出生率は1.26で、前年の1.30より低下している。
- ・年次推移をみると、06年から上昇傾向が続いていたが、14年に低下し、15年の再上昇の後、16年からは再び低下している。
- ・合計特殊出生率の内訳を母の年齢（5歳階級）別にみると、最も出生率が高いのは、30～34歳となっている。
- ・出生順位別では、全ての順位で低下している。

出生数および合計特殊出生率の年次推移



母の年齢（５歳階級）別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

年 齢	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)	4 ('22)	対前年増減		
									2年-元年 ('20-'19)	3年-2年 ('21-'20)	4年-3年 ('22-'21)
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.36	1.33	1.30	1.26	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.05
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0137	0.0123	0.0100	0.0085	△ 0.0014	△ 0.0023	△ 0.0015
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1475	0.1243	0.1148	0.1035	0.0921	△ 0.0095	△ 0.0114	△ 0.0114
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.3858	0.3744	0.3615	0.3483	△ 0.0114	△ 0.0129	△ 0.0132
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.4940	0.4877	0.4820	0.4706	△ 0.0062	△ 0.0058	△ 0.0114
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2805	0.2777	0.2799	0.2722	△ 0.0028	0.0022	△ 0.0077
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0609	0.0610	0.0641	0.0629	0.0001	0.0031	△ 0.0012
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0017	0.0018	0.0018	0.0019	0.0001	0.0000	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

出生順位別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

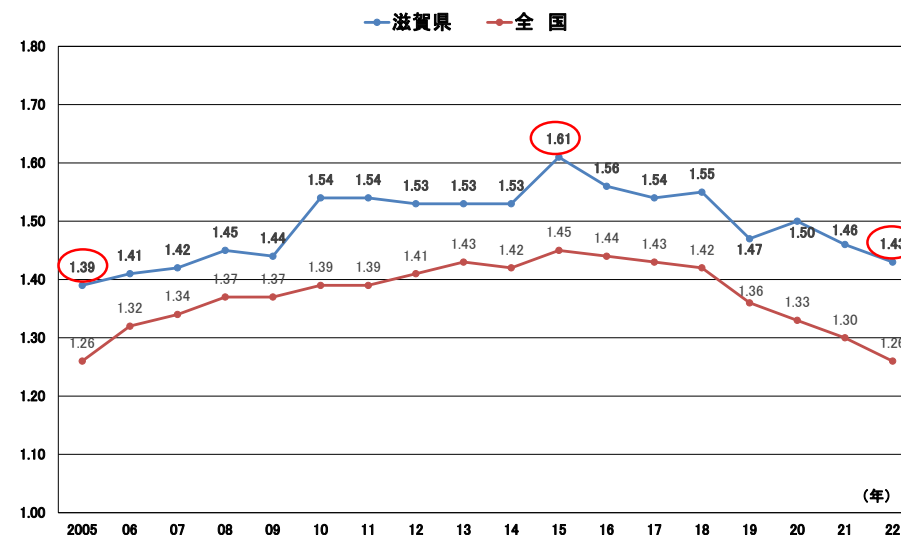
出生順位	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)	4 ('22)	対前年増減		
									2年-元年 ('20-'19)	3年-2年 ('21-'20)	4年-3年 ('22-'21)
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.36	1.33	1.30	1.26	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.05
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.6462	0.6345	0.6094	0.5894	△ 0.0117	△ 0.0250	△ 0.0200
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.4904	0.4757	0.4689	0.4558	△ 0.0147	△ 0.0068	△ 0.0132
第3子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2242	0.2196	0.2245	0.2114	△ 0.0046	0.0049	△ 0.0131

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

◆都道府県別の合計特殊出生率

- ・滋賀県は1.43で、前年から0.03ポイント低下した。
- ・沖縄県(1.70)、宮崎県(1.63)、鳥取県(1.60)が高く、東京都(1.04)、宮城県(1.09)、北海道(1.12)が低くなっている。

合計特殊出生率の年次推移



都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和4年 (2022)	令和3年 (2021)
全 国	1.26	1.30
北 海 道	1.12	1.20
青 森 県	1.24	1.31
岩 手 県	1.21	1.30
宮 城 県	1.09	1.15
秋 田 県	1.18	1.22
山 形 県	1.32	1.32
福 島 県	1.27	1.36
茨 城 県	1.27	1.30
栃 木 県	1.24	1.31
群 馬 県	1.32	1.35
埼 玉 県	1.17	1.22
千 葉 県	1.18	1.21
東 京 都	1.04	1.08
神 奈 川 県	1.17	1.22
新 潟 県	1.27	1.32
富 山 県	1.46	1.42
石 川 県	1.38	1.38
福 井 県	1.50	1.57
山 梨 県	1.40	1.43
長 野 県	1.43	1.44
岐 阜 県	1.36	1.40
静 岡 県	1.33	1.36
愛 知 県	1.35	1.41
三 重 県	1.40	1.43
滋 賀 県	1.43	1.46
京 都 府	1.18	1.22
大 阪 府	1.22	1.27
兵 庫 県	1.31	1.36
奈 良 県	1.25	1.30
和 歌 山 県	1.39	1.43
鳥 取 県	1.60	1.51
島 根 県	1.57	1.62
岡 山 県	1.39	1.45
広 島 県	1.40	1.42
山 口 県	1.47	1.49
徳 島 県	1.42	1.44
香 川 県	1.45	1.51
愛 媛 県	1.39	1.40
高 知 県	1.36	1.45
富 山 県	1.33	1.37
佐 賀 県	1.53	1.56
長 崎 県	1.57	1.60
熊 本 県	1.52	1.59
大 分 県	1.49	1.54
宮 崎 県	1.63	1.64
鹿 児 島 県	1.54	1.65
沖 縄 県	1.70	1.80

注：令和4年の分母に用いた人口は、全国では「人口推計（令和4年10月1日現在）」（総務省統計局）の各都道府県別人口、都道府県別では5歳階級別人口人口。

【県内土地の路線価】

（大阪国税局のまとめ）

ー前年比横ばいで、4年続いた下落に歯止めー

- ◆7月3日に発表された県内7税務署の2023年の路線価（1月1日現在、相続税などの算定基準となる）は、標準宅地の変動率が前年比±0.0%と横ばいになり、4年続いた下落傾向に歯止めがかかった。
- ◆7税務署の最高路線価は、大津と草津で上昇し、彦根、近江八幡、水口で横ばいだった。長浜と今津は下落した。
- ◆県内の最高路線価は草津署管内のJR草津駅東口広場（大路1丁目）で、1㎡あたり32万円（前年比+3.2%）となり、同地点で26年連続、草津署管内は31年連続で県内1位となった。

県内7税務署管内の最高路線価

（2023年分の価格の高い順）（1㎡あたり、単位：円、%）

税務署名	所 在 地	2023 年	2022 年	変動率
草 津	JR草津駅東口広場 （草津市大路1丁目）	320,000	310,000	3.2
大 津	JR大津駅前通り （大津市春日町）	280,000	275,000	1.8
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 （近江八幡市鷹飼町）	125,000	125,000	0.0
彦 根	JR彦根駅前 （彦根市大東町）	100,000	100,000	0.0
長 浜	主要地方道大津能登川 長浜線（長浜市南呉服 町）	96,000	97,000	▲1.0
水 口	県道大野名坂線 （甲賀市水口町本綾野）	60,000	60,000	0.0
今 津	県道安曇川今津線 （高島市今津町今津）	33,000	34,000	▲2.9

月例経済報告

令和5年6月

総論

（我が国経済の基調判断）

- 景気は、緩やかに回復している。
- ・個人消費は、持ち直している。
 - ・設備投資は、持ち直している。
 - ・輸出は、底堅い動きとなっている。
 - ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
 - ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
 - ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

6月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつながるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

【参考】先月からの主要変更点

	5月月例	6月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。 賃上げ等の前向きな動きを拡大し、賃金と物価の安定的な好循環につなげるとともに、グリーン、イノベーションを始めとする計画的で重点的な官民連携投資の拡大を進め、「成長と分配の好循環」の実現に向けて取り組む。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民営主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 このため「経済財政運営と改革の基本方針2023（仮称）」等を6月に取りまとめる。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	6月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。 賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつながるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

	5月月例	6月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	総じてみれば緩やかに改善している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	持ち直している	このところ改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ緩やかに下落している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2023 年 6 月 9 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、海外経済減速の影響等から、振れを伴いつつ横ばい圏内の動きとなっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

今後については、ペントアップ需要の顕在化に加え、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、原材料価格の動向、賃金の動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済・物価に与える影響などに注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	↘	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和 5 年 4 月 25 日

滋賀県内経済情勢報告

(令和 5 年 4 月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回 (令和 5 年 1 月判断)	今回 (令和 5 年 4 月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

(注) 5 年 4 月判断は、前回 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (令和 5 年 1 月判断)	今回 (令和 5 年 4 月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	原材料価格高騰等の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	4 年度は前年度を上回る見込みとなっている	4 年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	4 年度は増益見込みとなっている	4 年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外経済の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2023. 5. 31 : 内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (〓は上方に変更、〓は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和5年3月)	今回 (令和5年5月)	
景況判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに回復している	↑
鉱工業生産	持ち直しの動きに足跡みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上